

平成30年度
(平成29年度実施分)

教育委員会の事務の
管理及び執行状況の点検・評価報告書



平成30年3月21日にオープンしたCOCONOアートプレイスの外観及び内観



平成30年9月
大野市教育委員会

大野市教育理念

明倫の心を重んじ 育てよう 大野人^{おおのびと}

人としての生きる道を明らかにし、進取の気象を育てた明倫の心は、いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切にして、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

明倫（めいりん）とは

大野藩土井家7代藩主利忠（1811～1868年）は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年（1844年）に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき道を明らかにすることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子どもたちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したといわれています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育の全てを貫く普遍の理念を「明倫」と定めま

大野市教育委員会では、人づくりの根幹は教育であるという考えのもと、平成21年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を定めました。

この理念がめざす社会が実現するよう、地域の教育力を高めるための努力をしていきます。

目 次

1	はじめに	1
2	点検・評価について	
	(1) 対象期間	2
	(2) 対象範囲	2
	(3) 点検・評価の方法	2
	(4) 対象事業一覧	3
	(5) 点検評価対象事業取組み状況確認シートの見方	4
3	平成29年度大野市教育委員会の活動状況	
	(1) 大野市教育委員会委員	5
	(2) 教育委員会の会議開催の状況	5
	(3) 教育委員の活動状況	9
4	教育委員会関係施策の取組み	
	(1) 平成29年度の教育方針	11
	(2) 点検評価実施結果の概要	
	・結の心あふれる人づくり（教育総務課所管分）	13
	・結の心あふれる人づくり（生涯学習課所管分）	27
	・豊かな心を育てる文化力の育成 （教育総務課所管分・生涯学習課所管分・文化財保護室 ^{※1} 所管分）	38
	・活力あふれるスポーツ社会の実現（スポーツ振興室所管分）	51
5	学識経験者の意見	
	(1) 評価委員会	63
	(2) 評価委員の意見	64
6	終わりに	70

(参考資料)
関係法令
平成29年度教育委員会関係実施全事業
教育委員会組織図

※1：平成30年度機構改革により文化財保護室は文化振興室に変更となっていますが、本報告書は平成29年度事業を対象とするため、旧室名で表記を統一します。

1 はじめに

教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、平成20年度（平成19年度分の事業を対象）から、事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し公表しています。

これは、教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な教育行政を推進し、さらに住民への説明責任を果たすことを目的としています。

本報告書では、今後の効果的な教育行政の推進に資するために、評価委員のご意見などをいただきながら、平成29年度の教育委員会の活動状況や教育委員会が実施した施策全般について、点検・評価を行った結果を報告いたします。

平成30年9月

大野市教育委員会

参考

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」 抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価について

(1) 対象期間 平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(2) 対象範囲

平成29年度大野市教育方針に基づき実施した90事業（※1、教育総務課30、生涯学習課29、文化財保護室11、スポーツ振興室20）の中から、主要な27事業（教育総務課8、生涯学習課9、文化財保護室4、スポーツ振興室6、うち22事業は前年度より継続）を点検・評価の対象事業として選定しました。

(3) 点検・評価の方法

昨年度から教育委員会独自の「点検評価対象事業取組み状況確認シート」（※2）を作成し、基本施策ごとに主要事業の実施状況を点検・評価し、学識経験を有する者の意見を聴収しました。

※1 大野市教育方針に基づき実施した事業のうち、報酬や給与、協議会などの団体負担金や毎年度恒常的に必要とする事務経費・管理経費を除いた事業を対象範囲としています。なお、平成29年度に計上していた事業については、継続して対象事業として取り扱うこととしています。

※2 点検評価対象事業取組み状況確認シート

教育委員会では、大野市が効率的・効果的な行財政運営による行政サービス向上を目的に導入していた事務事業マネジメントを平成28年度から採用し、主要事業の実施状況を点検・評価していました。（平成19年度から平成27年度までは事務事業評価システムを実施。）

しかし、大野市では、行政評価システムをマネジメントシートの作成による事務事業評価から第七次行政改革大綱に沿って総合計画・総合戦略の実績に基づいた施策評価に平成29年度から切り替えています。

よって、教育委員会では、平成29年度から独自の様式である「取組み状況確認シート」で点検・評価することとし、本年度は、「教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価に係る評価委員会」で指導いただいたように、内容を一部変更し取組み状況を確認しています。

なお、点検評価対象事業以外の事業については、巻末資料「平成29年度教育委員会関係実施全事業」として、事業名と実績額のみを一覧表にし掲載しました。

(4) 対象事業一覧

(網掛けは新たに点検・評価の対象とした事業)

基本施策	課室名	点検及び評価を行う 事務事業名	事業費(千円)		
			29年度 決算額	28年度 決算額	増減
結の心 あふれる 人づくり	教育総務課	ふるさと文化創造事業	789	862	△73
		国際理解教育推進員配置事業	12,262	8,612	3,650
		いじめ防止対策事業	2,045	2,508	△463
		結の故郷教育支援員配置事業	26,938	27,291	△353
		結の故郷学校ICT推進事業	906	1,374	△468
		地域と進める体験推進事業	1,600	370	1,230
		結の故郷奨学金事業	83	104	△21
	生涯学習課	結の故郷ふるさと教育推進事業	5,917	1,116	4,801
		生涯学習推進事業	435	472	△37
		放課後子ども教室事業	9,890	8,101	1,789
		こころの豊かさ再発見事業	63	71	△8
		現役世代交流促進事業補助	1,274	2,636	△1,362
		子どもの読書活動推進事業	845	914	△69
豊かな心を 育てる 文化力の 育成	教育総務課	文化会館整備基本計画策定事業	16,848	62	16,786
	生涯学習課	市総合文化祭開催事業	1,200	1,879	△679
		文化発信事業	2,495	1,060	1,435
		文化公演事業	5,696	6,744	△1,048
	文化財 保護室	伝統文化伝承事業	234	182	52
		化石保全事業	670	482	188
		博物館めぐり事業	1,052	—	1,052
イトヨの里保護啓発推進事業		544	616	△72	
活力 あふれる スポーツ 社会の実現	スポーツ 振興室	スポーツ推進委員会経費	784	1,578	△794
		生涯スポーツ推進事業	2,241	2,563	△322
		越前大野名水マラソン開催事業	19,611	21,662	△2,051
		競技力向上対策事業	3,001	4,066	△1,065
		福井しあわせ元気国体強化育成交 付金事業補助	3,000	3,000	0
		海洋センター活用促進事業	849	1,929	△1,080

(5) 「点検評価対象事業取組み状況確認シート」の見方

①作成方法

第五次大野市総合計画後期基本計画における位置付け及び教育方針における重点的取組み事業の位置付け、成果指標と達成状況を確認するとともに、状況及び環境の変化、有効性、効率性の観点から検証し、事務事業を総合的に判断しています。

【観点】

- ◆ 状況及び環境の変化
- ◆ 有効性 市民等のニーズとの一致、目的達成状況
- ◆ 効率性 事業内容、手法、統合の検討、事業費削減の検討

②作成者 事務事業担当者

③評価判定者

課長・室長による評価。(課長・室長は、各担当者から事務事業の実施結果の聞き取りなどを行い、所管する事務事業の評価を行います)

【評点の基準】

成果指標や活動指標の達成度を勘案し、次の基準で判定します。

- A：非常に効果的で有効な事業であった、成果指標を十分に達成できた
- B：効果的な事業であった、成果指標を概ね達成できた
- C：効果が薄い事業であった、有効性が低い事業であった
- D：行政が実施する必要性の低い事業であった

3 平成29年度大野市教育委員会の活動状況

(1) 大野市教育委員会委員

平成29年4月1日

(敬称略)

役 職	氏 名	備 考
委員長	洞口 幸夫	
委 員 (委員長職務代理者)	清水 美那子	
委 員	山川 秀	
委 員	關 園子	保護者委員
委 員 (教育長)	松田 公二	

平成29年12月23日

(敬称略)

役 職	氏 名	備 考
委員長	洞口 幸夫	
委 員 (委員長職務代理者)	清水 美那子	
委 員	麻生 博之	
委 員	關 園子	保護者委員
委 員 (教育長)	松田 公二	

(2) 教育委員会の会議開催の状況

ア 教育委員会の開催状況

- ・開催回数 12回 (すべて定例会)
- ・議 案 40件
- ・報 告 1件
- ・付議事項 26件

回	開催日	案 件	審議結果
1	4月27日 定例会	議案第15号 第三次子ども読書活動推進計画について 議案第16号 生涯学習推進会議委員の選任について 議案第17号 文化会館整備基本計画策定委員会の選任について 議案第18号 図書館協議会委員の選任について	原案 可決
		・請願・陳情の処理経過並びに結果の請求について	

回	開催日	案 件	審議 結果
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月の行事予定について ・ 平成29年度福井県市町教育委員会連絡協議会研修会について 	
2	5月25日 定例会	<p>議案第19号 和泉体育施設設置条例の一部を改正する条例案</p> <p>議案第20号 和泉体育施設管理運営規則の一部を改正する規則案</p> <p>議案第21号 いじめ問題対策連絡協議会委員の選任について</p> <p>議案第22号 本願清水イトヨの里運営協議会委員の選任について</p> <p>議案第23号 平成29年度福井県義務教育諸学校教科用図書採択奥越地区協議会の設置及び協議結果に関する決議について</p> <p>議案第24号 専決処分の承認を求めることについて</p>	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月の行事予定について 	
3	6月22日 定例会	<p>議案第25号 青少年問題協議会委員の選任について</p> <p>議案第26号 スポーツ推進審議会委員の選任について</p>	原案 可決
		<p>報告第1号 行政文書部分開示決定処分取消等請求訴訟について</p>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月定例市議会の報告について ・ 7月の行事予定について 	
4	7月27日 定例会	<p>議案第27号 化石保護規則の一部を改正する規則案について</p> <p>議案第28号 教科用図書の採択について</p>	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度全国学力・学習状況調査結果の公表について ・ 8月の行事予定について 	
5	8月24日 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月補正予算要求について ・ 9月の行事予定について 	
6	9月28日 定例会	<p>議案第29号 教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則案</p> <p>議案第30号 文化会館整備基本計画策定委員会設置要綱の一部を改正する要綱案</p> <p>議案第31号 平成29年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検評価報告書案</p>	原案 可決

回	開催日	案 件	審議 結果
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月議会の報告について ・ 10月の行事予定について 	
7	10月26日 定例会	選挙第1号 教育委員会委員長の選挙について 選挙第2号 教育委員会委員長職務代理者の選挙について 議案第32号 古民家ギャラリー設置条例案 議案第33号 公民館設置条例の一部を改正する条例案 議案第34号 教育委員会PFI検討委員会設置要綱案 議案第35号 結の故郷伝統文化認証審査会委員の委嘱について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月の行事予定について 	
8	11月20日 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古民家ギャラリー設置条例の一部修正について ・ 12月補正予算要求について ・ 12月の行事予定について 	
9	12月21日 定例会	議案第36号 学校管理規則の一部を改正する規則案 議案第37号 幼稚園規則の一部を改正する規則案 議案第38号 上庄幼稚園規程等の一部を改正する規程案 議案第39号 幼稚園型一時預かり事業実施要綱の一部を改正する要綱案 議案第40号 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給事業実施要綱の一部を改正する要綱案 議案第41号 学校給食センター運営委員会委員の選任について 議案第42号 平成30年度教職員人事異動方針案	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月市議会の報告について ・ 文化会館整備基本計画（案）について ・ 1月の行事予定について 	
10	1月29日 定例会	議案第1号 文化芸術交流施設管理運営規則案 議案第2号 生涯学習人材活用事業実施要綱の一部を改正する要綱案 議案第3号 平成29年度社会教育功労被表彰者の承認について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月の行事予定について 	
11	2月22日	議案第4号 阪谷幼稚園運営規程を廃止する規程案	原案 可決

回	開催日	案 件	審議 結果
	定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度教育方針（案）について ・文化会館の整備について ・3月市議会について ・3月の行事予定について 	
12	3月29日 定例会	<p>議案第5号 平成30年度教育方針について</p> <p>議案第6号 教育委員会の権限に属する事務の委任に関する規則案</p> <p>議案第7号 教育委員会事務局組織規則及び教育委員会公印規則の一部を改正する規則案</p> <p>議案第8号 教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程案</p> <p>議案第9号 青年活動推進事業補助金交付要綱案</p> <p>議案第10号 現役世代交流促進事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱案</p> <p>議案第11号 歴史的建造物評定委員会設置要綱を廃止する要綱案</p> <p>議案第12号 民俗資料館保存活用計画策定委員会設置要綱案</p>	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・3月市議会について ・4月の行事予定について 	

(3) 教育委員の活動状況（教育委員会を除く主なもの）

月 日		活 動 内 容
4月3日	月	教員辞令交付式（市役所）
4月5日	水	新採用・他管転入教職員研修会（市役所）
4月30日	日	しあわせ元気国体プレ大会カヌー競技開会式（特設カヌー会場）
5月24日	水	市町教育委員会連絡協議会総会・研修会（越前市）
5月28日	日	第53回越前大野名水マラソン開会式（市役所）
6月1日	木	しあわせ元気国体等大野市実行委員会第5回常任委員会（結とぴあ）
6月24日	土	青少年健全育成推進大会（めいりん）
7月10日	月	しあわせ元気国体等大野市実行委員会第3回総会（結とぴあ）
7月14日	火	校長会「教育委員と語る会」（結とぴあ）
7月26日	水	「大野っ子」育成の集い（文化会館）
8月3日	木	教育懇談会（市役所）
8月14日	月	小学生ふるさと芸能発表会（輝センター）
8月20日	日	しあわせ元気国体プレ大会相撲競技開会式（エキサイト広場）
8月28日	月	第37回大野市美術展開会式（めいりん）
9月5日	火	小学校連合体育大会（ふれあい公園）
9月6日	水	第38回大野市美術展開会式（まちなか交流センター）
9月10日	日	第38回大野市美術展表彰式（めいりん）
9月26日	火	第70回連合音楽会 中学校の部（文化会館）
10月6日	金	教育委員学校訪問（上庄中、開成中）
10月7日	土	アジア国際子ども映画祭中部・北陸ブロック大会表彰式（結とぴあ）
10月9日	月	第21回大野市スポーツレクリエーション祭（エキサイト広場）
10月10日	火	教育委員学校訪問（有終東小、阪谷小）
10月11日	水	第70回連合音楽会 小学校の部（文化会館）
10月25日	水	教育委員視察研修（坂井市 ちくちくぼんぼん）
10月28日	土	第50回大野市総合文化祭開祭式（結とぴあ）
10月30日	月	教育委員学校訪問（有終西小、上庄小）
11月2日	木	教育委員学校訪問（富田小、和泉小・中）
11月8日	水	教育委員学校訪問（乾側小、下庄小、小山小、尚徳中）
11月14日	火	教育委員学校訪問（有終南小、陽明中）
11月19日	日	第54回奥越ふれあい駅伝（奥越ふれあい公園）
11月29日	水	結の故郷ふるさと学習交流会（文化会館）

月 日		活 動 内 容
12月21日	木	市長と教育委員の語る会（市役所）
1月7日	日	成人式（文化会館）
2月4日	日	第61回市総体冬季スキー競技会（九頭竜スキー場ほか）
3月3日	土	第24回IZUMIクロスカントリースキー大会（DAINOUスポーツランド）
3月4日	日	第39回九頭竜スキー選手権大会（九頭竜スキー場）
3月13日	火	市内中学校卒業式（開成、陽明、上庄、尚徳、和泉）
3月15日	木	小学校卒業式（小山、乾側、下庄、上庄、和泉） 上庄幼稚園卒園式
3月16日	金	小学校卒業式（有西、有南、有東、阪谷、富田）
3月20日	火	しあわせ元気国体等大野市実行委員会第6回常任委員会（市役所）
3月21日	水	COCONO オープニングイベント（COCONO アートプレイス）
3月29日	木	退職教職員感謝状贈呈式（結とぴあ）

4 教育委員会関係施策の取組み

(1)平成29年度の教育方針

(前文)

大野市の将来像「ひかりかがやき、たくましく、心ふれあうまち 越前おおの」の実現のため、教育の普遍のバックボーンである大野市教育理念に基づき、古来よりふるさと大野の先人が培ってきた結の心と未来を切り拓く進取の気象を持つ、優しく、賢く、たくましい大野人を育てることに努めます。

この「平成29年度大野市教育方針」（12頁参考）では、平成27年度に策定した市の最上位計画である第五次大野市総合計画後期基本計画（※1）の基本施策の中の「結の心あふれる人づくり」「豊かな心を育てる文化力の育成」「活力あふれるスポーツ社会の実現」の三つを教育方針の目標としました。

その教育方針の目標を達成するために、教育委員会の課、室で特に重要な事業を点検・評価対象事業として選定し、その実施状況を検証しました。

次頁以降の「点検・評価実施結果の概要」では、上記三つの教育方針の目標ごとに、課、室の平成29年度の「重点的に取り組む事業」を掲げ、「主要事業の取組み状況」「成果指標の達成状況」「課題と今後の方向性」を記載しています。

※1 第五次大野市総合計画

平成23年度から平成27年度までの5年間で前期基本計画、平成28年度から平成32年度までの5年間で後期基本計画の計画期間としています。

後期基本計画では、前期基本計画における市政推進に有効な施策を継続するとともに、地方創生・人口減少対策などの新たな施策の展開により、将来像「ひかりかがやき、たくましく、心ふれあうまち」の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

【基本施策】（後期基本計画・関係分抜粋）

- 結の心あふれる人づくり …… 教育総務課、生涯学習課
- 豊かな心を育てる文化力の育成 …… 教育総務課、生涯学習課、文化財保護室
- 活力あふれるスポーツ社会の実現 …… スポーツ振興室

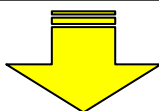
(2) 点検・評価実施結果の概要

ア 結の心あふれる人づくり

教育総務課所管分

重点施策

- ◆地域の特性を生かし、ふるさとに根ざした特色ある学校づくり
- ◆楽しく、生きがいのある生涯学習の推進
- ◆ふるさとに誇りと愛着を持ち、結の心を育む家庭の教育力、地域の教育力の充実
- ◆心豊かでたくましく生きる力を持つ青少年の育成
- ◆国際化・情報化社会に対応できる人づくり
- ◆小中学校等の適正規模化



平成29年度に重点的に取り組む事業

- ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実
- 学校の教育力の向上
- 国際化・情報化社会に対応できる人づくり
- いじめ・不登校問題の克服
- 学校教育環境の整備
- キャリア教育の推進
- 小中学校等の適正規模化
- 小中学校再編の推進

①ふるさと文化創造事業

○中学生みこしダンスパフォーマンスの実施

本事業は、中学生のふるさと意識を高め、人間関係力の向上を目指すことを目的として平成22年度から始まり、平成29年度で8回目を迎えました。市内5中学校572人の生徒が、六間通りで笑顔があふれる元気いっぱいのみこしと軽快なダンスを披露し、おおの城まつりを盛り上げました。このみこしやダンスを通じて、五つの中学校の心が一つになり、市全体としての絆をより一層深めることになりました。

○結の故郷ふるさと学習交流会の開催

市内5小学校、3・4年生223人の児童が、校区や市に関する伝統文化、自然、産業、人々の活動などについて、総合的な学習の時間や社会科、理科の授業などで学習した成果を文化会館で発表しました。発表し交流することを通して、ふるさとに関する知識を深め、ふるさとに対する意識を高めました。平成23年度から始ま

ったこの交流会も、平成29年度で7回目となりました。

参観した保護者からは、「各地区の伝統文化を大切にしようという子どもたちの姿勢が伝わってきました。今後も大野を愛する心を育ててほしいと思いました。」

「大野に育った私でも、知らないことがたくさんあり、訪れてみたくなりました。子どもたちの素直な心や益々の成長を心から願った1日となりました。」などの感想が出され、交流会を機にふるさと意識の輪が広がりました。

○「大野の宝 先人に学ぶ」道徳読み物教材の活用

読み物教材「大野の宝 先人に学ぶ」を作成し、市内全小学校において道徳の時間に活用しました。幕末の大野藩の財政を立て直した土井利忠公（4年生用）、産業振興に尽力した尾崎琴洞翁（5年生用）、城下町の基盤を作った金森長近公（6年生用）、地球物理学の研究に業績を残した竹内均博士（6年生用）の4人の先人を題材として、郷土を愛する心を育みました。

また、市のブランドキャッチコピーである「結の故郷」の起源を分かりやすく表した「わたしたちの『結の故郷』」も活用し、ふるさと意識のさらなる高揚を図りました。

○地域と進める体験推進事業の実施

児童生徒が自らの地域の課題などを改善する体験学習を実施することにより、ふるさとに誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成することを目的として平成29年度は、小学校5校、中学校3校が実施しました。

地域のまつりに企画・運営から参加したり、伝統芸能を学んだりして、地域の方とともにふるさと大野を大いに盛り上げました。また、野菜を朝市で販売したり、観光ボランティアの方と協力し寺町ミニ観光大使として、観光案内をしたりしました。米作りや野菜作りなどの体験活動を通して、大野の豊かな水や自然に感謝する思いも培いました。

【課題と今後の方向性】

中学生みこしダンスパフォーマンスは、毎年、実施時間帯や活動内容を改善し、現在の形が定着しつつあり、学校との共通理解も図れるようになってきています。今後も、おおの城まつり実行委員会と連携して、生徒たちにとって、そして市民にとって意義のあるものにしていきたいと考えます。

ただ、教職員の多忙化解消のための働き方改革として、お盆時期を学校閉庁日としました。おおの城まつりでの位置づけを踏まえながら、実施日につきましては、今後、検討していく必要があります。

また、地域と進める体験推進事業は、平成28年度から県の2分の1補助を受けて行ってきた、各校3年間の事業です。学校によって開始年度がずれており、平成28年度より実施してきた小学校1校及び中学校1校については、平成30年度に

事業が終了することになります。その後も事業を継続するためには、市単独の予算措置が必要になることが考えられるので、県の動向を踏まえながら、市としても、対応を検討していく必要があります。

②国際理解教育推進員配置事業

A L Tを2人配置し、毎週5・6年生を中心に外国語活動の授業の補助を行っています。それぞれのA L Tが、すべての小学校を訪問して児童と交流する中で国際理解教育を進めています。

また、市内各公民館においても、子ども英会話教室を開催したり、放課後子ども教室を利用したりして、A L Tを講師とした国際交流の取組みを実施しており、平成29年度は20回、延べ317人の参加がありました。

【課題と今後の方向性】

平成32年度より小学校において新学習指導要領が全面実施となり、小学校3・4年生では、週1時間の「外国語活動」、5・6年生では週2時間の教科としての「外国語」が必修化されます。県では、平成30年度から3・4年生では週1時間の「外国語活動」、5・6年生で週2時間の「外国語活動」及び「外国語」の先行実施をすることになりました。このような中、市では、5・6年生の授業時数が大幅に増加するため、平成30年8月にA L Tを1名追加し、2学期からは全小学校5・6年生の週2時間の授業を行う予定です。

子どもたちが、英語を母国語とするネイティブ・スピーカーの発音に直接触れることで、質の高いコミュニケーション能力の育成に努めたいと考えています。

③いじめ防止対策事業

平成27年7月に設置したいじめ問題対策連絡協議会が3年目を迎え、6月と3月に2回の会議を開催し、市におけるいじめの状況やいじめ防止対策にかかる年間活動状況を話し合い、関係団体との連携を強化しました。

青少年教育センターで実施している臨床心理士による教育相談は、延べ24回の面談を行い、不登校などの児童生徒にかかる関係機関との連携会議を5回開催しました。

平成28年から開始した「いじめメール相談」については、周知チラシを全児童生徒に配布し、いじめの早期発見に努めました。

関係者の情報共有を迅速に行うため、いじめ情報などの共有システム「結の故郷小中ネット」を構築し、平成29年度から運用を開始しました。

【課題と今後の方向性】

メール相談をはじめとする相談窓口を広く周知するため、市民に地道に広報して

いく必要があります。

いじめに関する情報を青少年教育センターで一元化し、相談と調査、指導体制を確立していく必要がありますが、集まった情報の取り扱いについては、個人情報保護の観点からも慎重に協議していきます。

今後も、いじめ防止対策について関係機関における継続した取組みを呼びかけるとともに、重大事案が発生した場合に備え、いじめ問題対策連絡協議会を継続して開催していきます。

④結の故郷教育支援員配置事業

公立幼稚園と小中学校に在籍し、特別な支援を必要とする園児・児童・生徒が、円滑な学校生活を送ることができるように、学校に教育支援員を配置しています。

平成29年度は、特別支援学級在籍の特別支援学校判断相当の児童生徒の支援を行う就学支援員を1人、発達障害などのある児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員を中途採用を含め21人、不登校傾向の生徒が在籍する中学校に登校支援員を2人配置しました。

また、日本語の理解が困難な外国子女などに支援を行う外国人子女等支援員については、中学校に1人配置しました。

教育支援員は、年間5回、支援の状況や気づいたこと、これからの関わりについて定期的に活動状況を報告しています。「支援員として適切な対応を考え、学級担任と意思疎通を図り、子どもたちに寄り添って落ち着いた環境づくりに努めることができた。」「相談室に来る中学3年生の生徒には、落ち着いた気持ちで入試に臨めるように環境づくりに努めて見守った。」などの報告がありました。このように、児童生徒が、学校生活を円滑に送ることができるような成果が見られます。

【課題と今後の方向性】

毎年数名の退職者がいるため、補充のための人的確保と質的向上に努める必要があります。各校の実情に応じて教育支援員を配置し、児童生徒に対して適切な支援を行うことができるように年2回の研修会を実施し、障害の理解を深めたり支援の方法を身に付けたりして支援員の専門性を高めていきます。

⑤結の故郷学校ICT推進事業

小学校5・6年生と中学校の普通教室に常設されている電子黒板やデジタル教科書などを中心に、授業においてICT機器を効果的に活用しています。写真や資料を拡大して焦点化を図ったり、動画を取り入れて分かりやすく説明したりすることで、児童生徒は、学習に対する興味・関心を高め、学びたいという思いが強まるとともに、深い理解につながっています。

平成28年度から実施している福井大学との連携事業では、平成29年度は指定校3校による公開授業を計6回行い、ICT機器のさらなる効果的な活用の仕方について研究を進めました。なお、2月のICT活用研修会は大雪で中止になったため、指定校の発表資料を全校で共有しました。

【課題と今後の方向性】

普通教室における電子黒板などの活用率は高くなっていますが、パソコン教室のデスクトップパソコンはあまり活用されていない現状があります。今後、小学校で導入されるプログラミング教育に対応したり、主体的・対話的で深い学びを行ったりするために、普通教室においてタブレット端末などを使用する場面が多く想定されます。国の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」の中でも、学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備することが求められており、タブレット端末の導入など、より充実したICTの環境整備の検討が必要となります。

⑥結の故郷奨学金事業

平成27年度から申請受付と貸与を開始している結の故郷奨学金の平成29年度までの貸与状況は、以下の表のとおりです。

結の故郷奨学金貸与状況

年 度	新規貸与者数 (人)		新規貸与額 (千円)	継続貸与者数 (人)	継続貸与額 (千円)
平成27年度	自宅通学	13	10,920		
	自宅外通学	39			
平成28年度	自宅通学	3	6,120	48	9,840
	自宅外通学	24			
平成29年度	自宅通学	5	8,640	56	12,320
	自宅外通学	34			

奨学金の貸与1年目は、大学や短期大学などへの新規入学者だけでなく、在学している方からも多くの申請があったために、新規貸与者数は52人となっています。

2年目の新規貸与者数は27人と減少しましたが、3年目の平成29年度は39人と増えており、これは、前年度に市内の県立高校2校に直接出向き、生徒や保護者に説明を行うとともに、市内出身の高校卒業予定者にダイレクトメールを送付するなど、奨学生募集の周知を積極的に行ったことが要因の一つと考えています。平成29年度も奨学金に対する理解と認知度を高めるため、同様の周知活動を行いました。

また、奨学生には市の情報誌を随時送付し、ふるさとへの意識を醸成するよう働きかけています。

【課題と今後の方向性】

引き続き、制度の広報と奨学金基金の適正な管理を行うとともに、高校生本人だけでなく、保護者へ直接広報することで、本奨学金の理解を図り、利用者の増加を目指します。

平成27年度から奨学金の貸与を始め3年が経ち、奨学金の申請受付や貸与の認定、貸与期間中におけるさまざまな事案などについて、その都度対応するとともに、平成29年度からは奨学金の返済が始まりました。今後予想される新たな事案に対して柔軟に対応できるよう、これまでの事案対応を整理するなど事務処理のマニュアル化とチェック態勢の確立を目指します。

また、若者の市外流出に歯止めをかけ、帰郷と定住につなげられるよう、就労支援担当部局、子育て支援担当部局と連携し、市で就労、定住、結婚、出産した場合などの支援策について奨学生への情報発信を行います。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 9 目標	H 2 9 実績	H 3 0 目標
「将来の夢や目標を持っている」小学校6年生、中学校3年生の割合	小学校 92% 中学校 84%	小学校 92% 中学校 83%	小学校 93% 中学校 84%
全国学力・学習状況調査の市平均値と全国平均値の比較	小学校 上回る 中学校 上回る	小学校 同等 中学校 同等	小学校 上回る 中学校 上回る
全国体力・運動能力運動習慣等調査の体力合計点 市平均値と全国平均値の比較	小学校 上回る 中学校 上回る	小学校 上回った 中学校 上回った	小学校 上回る 中学校 上回る
不登校児童生徒出現率	小学校 0.19%以下 中学校 2.33%以下	小学校 0.19% 中学校 2.33%	小学校 0.14%以下 中学校 2.10%以下
いじめの認知件数と解消率	小学校 4件以下 解消率 100% 中学校 3件以下 解消率 100%	小学校 4件 解消率 75% 中学校 4件 解消率 50%	小学校 4件以下 解消率 100% 中学校 4件以下 解消率 100%
地域行事への参加率	小学校 85% 中学校 65%	小学校 84% 中学校 61%	小学校 85% 中学校 65%
I C T 機器の活用率	小学校 5・6年 80%以上 中学校 5教科 80%以上	小学校 5・6年 84% 中学校 5教科 69%	小学校 5・6年 85%以上 中学校 5教科 80%以上
奨学金の利用者で当該年度に卒業した者のうち帰郷した割合	40%	50%	40%

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	ふるさと文化創造事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	ふるさとに根ざした特色ある学校づくり				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実			
事業目的	対 象		意 図			
	大野市小中学校児童生徒		教育理念具現化とふるさと文化の創造			
事業概要及び取組内容	ふるさと教育活動を通して市内児童生徒のふるさと意識の高揚を図る。					
	<p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土井利忠公（4年）、尾崎琴洞翁（5年）、金森長近公（6年）、竹内均博士（6年）を題材とした郷土偉人の読み物教材と「わたしたちの結の故郷」（5年）を活用した学習を行う。 ・総合的な学習の時間等の学習成果をふるさと学習交流会で発表し、交流を行う。 <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおの城まつりで、結の故郷中学生みこしダンスパフォーマンスを披露する。 					
事業費の実績額等		27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（予算）	
当初予算額		1,705	1,088	1,066	810	
3月現計予算額		1,145	1,088	1,066		
決算額（執行済額）		868	862	789		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
全国学力学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答する小6児童の割合が80%以上、中3生徒の割合が60%以上			平成29年度 小84%、中62% 平成28年度 小83%、中56% 平成27年度 小80%、中61%			
状況及び環境の変化		若者の都市部への人口流出が多い現状がある。改めてふるさと大野の「人づくり」、「まちづくり」について学び、市内の学校が一堂に会する行事等を通して、自分が住んでいる地区だけでなく、ふるさとを大野全体として捉えることが大切になっている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	児童生徒にふるさとへの愛着心を持ってほしいという思いは、大野市民全体の願いである。また、みこしダンスパフォーマンスやふるさと学習交流会は、発表を見に来られる市民の方々の方々のふるさと意識を高める良い機会でもある。				
	目的達成状況	教育理念の具現化のため「ふるさとを知り、ふるさとを創る」教育活動を実施し、児童生徒のふるさと意識の高揚を図った。中学生ではみこしダンスパフォーマンスの実施、小学生では郷土学習の成果を発表しあうふるさと学習交流会の実施、先人の資料や郷土学習の資料による道徳学習等を行っている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	小学校においては郷土の偉人の読み物教材と教科書の資料との関連を吟味し、指導内容を明確にして、年間指導計画に組み込んでいる。ふるさと学習交流会や中学生みこしダンスパフォーマンスにおいては、よりふるさと意識を高められるような工夫を図っていく。				
	事業費削減の検討	スクールバスを効果的に活用する等、事業費はできるだけ効率的な運用を心がけ削減に努めてきたため、今後大きな削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	働き方改革が進められ、8月14日～16日の3日間は学校を閉庁することとなった。その一方で、おおの城まつりの一環として、中学生みこしダンスパフォーマンスを8月14日に行っている。行事の意義を踏まえながらも、日程等について検討をしていく必要がある。				
評価	成果の分析	教育理念の具現化のためのふるさと学習及びみこしダンスパフォーマンスにより、児童生徒がよりふるさとを意識できるような機会を作り、意識の高揚を図ることができたと考える。				
	課題及び評価	今後も継続して意識の高揚を図っていくためには、開催時期や暑さ対策等、児童生徒への十分な配慮を施したり、保護者や地域の理解を深めたりして実施する必要がある。併せて、広く市民へ小中学生の活動の周知を図っていく必要がある。				達成度

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	国際理解教育推進員配置事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			学校の教育力の向上			
事業目的	対 象			意 図		
	市内全小学校			国際理解教育の充実を図る		
事業概要及び取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教育推進員（A L T）が市内小学校5・6年生の授業を中心に、毎週訪問して交流することによって、英語に慣れ親しみ国際感覚を身につけた結の故郷の青少年を育成する。 平成27年度よりA L Tを1名増員して2名配置し、A L Tの学校訪問を各学校週1回としている。 					
事業費の実績額等		27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（予算）	
当初予算額		8,022	9,077	9,334	12,977	
3月現計予算額		8,022	9,077	12,483		
決算額（執行済額）		7,579	8,612	12,262		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
小学校1校あたりの訪問日数が35日以上			平成29年度 34日（A L T2名） 平成28年度 32日（A L T2名） 平成27年度 27日（2学期よりA L T2名） 平成26年度 16日（A L T1名）			
状況及び環境の変化		平成32年度より小学校において新学習指導要領が全面実施となり、小学校3・4年生では、週1時間の「外国語活動」、5・6年生では週2時間の教科としての「外国語」が必修化される。福井県では平成30年度は3・4年生で週1時間の「外国語活動」、5年生で週2時間の「外国語活動」、6年生で週2時間の教科としての「外国語科」を先行実施することになり、英語学習の必修化が進んでいる。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	早期から外国人に関わり外国語に慣れ親しむことによって、国際社会に適応できる人材を育成しようとするニーズは高い。小学校での外国語科の必修化が進む中で、英語教育のさらなる充実を図り、質の高いコミュニケーション能力の育成を目指すため、A L Tの配置が不可欠である。				
	目的達成状況	小学校でほぼ予定通り英語活動の支援を実施することができた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	学習指導要領による英語活動を実施するためには、A L Tを授業で活用することが効果的であり、他の事業との統合は難しい。				
	事業費削減の検討	平成30年度より、3・4年生の「外国語活動」や5・6年生の「外国語」の授業時間数が増加し、さらに需要は高まるため、削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	平成27年度よりA L Tを2名配置し、毎週各校へ訪問させることで、子どもたちがA L Tと触れ合う時間が増え、国際理解教育の推進に成果をあげている。平成30年度より、3・4年生の外国語活動や5・6年生の外国語の授業時間数が増加するため、平成30年度の2学期からは1名増の3名配置を予定している。				
評価	成果の分析	昨年度に引き続き、2名のA L Tを配置しており、1校あたりの訪問日数については、昨年実績を上回り、当初の目標をほぼ達成できている。				
	課題及び評価	福井県では平成30年度から3・4年生では週1時間の「外国語活動」、5年生では週2時間の「外国語活動」、6年生で週2時間の教科としての「外国語科」を先行実施することになり、英語学習の必修化が進んでいるため、A L Tを活用し効果的に取り組むためには、A L Tを1名増員し、3名体制とする必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	いじめ防止対策事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			いじめ・不登校問題の克服			
事業目的	対 象		意 図			
	市内小中学生		いじめの防止、早期発見、早期解決を図る			
事業概要及び取組内容	いじめ問題対策連絡協議会を設置し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に向け、各関係機関と連携した施策を実施する。 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催（2回） ・総合相談窓口を青少年教育センター内に設置 ・インターネット等パトロールを定期的実施 ・相談カウンセリングの実施					
事業費の実績額等		27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（予算）	
当初予算額		1,775	2,761	2,303		
3月現計予算額		1,775	2,761	2,492		
決算額（執行済額）		1,568	2,508	2,046		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
いじめの認知件数 小学校 4件以下、解消率100% 中学校 3件以下、解消率100%			いじめの認知件数 小学校 4件、解消率75% 中学校 3件、解消率50%			
状況及び環境の変化		文部科学省の調査によれば、平成28年度に全国の学校で認知されたいじめの件数は約32万件であり、前年度と比較して約10万増加している。これは、いじめを苦に子どもが自殺する事件が相次いだことから、いじめの定義が変更されたことが大きく影響している。行政、学校、地域社会が連携し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に努めることが強く求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	地域や関係団体の代表者を構成員とするいじめ問題対策連絡協議会において、広く意見や提言を求めている。				
	目的達成状況	6月と3月にいじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止に関する各関係機関との連携強化を確認した。認知されたいじめに係る行為は平成30年度に入り、すべて止んでいるが、止んだ状態が3カ月以上継続していることをいじめ解消の要件としているため、年度末に発生したいじめについては解消とみなしていないため、解消率が低くなっている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	スクールソーシャルワーカー配置事業、適応指導教室事業と合わせ、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に総合的に取り組んでいる。				
	事業費削減の検討	相談メールを受け付けると関係者へ一斉に連絡される、いじめ情報等の共有システム「結の故郷小中ネット」が完成したことから、平成30年度に臨時職員の賃金を削減し、事業全体として1,045千円の経費削減を行った。				
総合判定	現状分析及び残された課題	大野市いじめ防止基本方針に基づき、教育相談やカウンセリング、学校ネットパトロール等の相談活動やポスター配布等による啓発活動、いじめ問題対策連絡協議会やいじめ不登校防止連携会議での情報共有等により、いじめの未然防止に取り組むことができた。引き続き、学校と関係機関が連携し、継続して取り組みを推進していく必要がある。				
評価	成果の分析	臨床心理士によるカウンセリングや相談メールの24時間受付等の対策により、いじめによる重大な被害が発生していないことは一定の成果を上げているといえる。				
	課題及び評価	重大ないじめが発生した場合等に備え、完成したいじめ情報等の共有システムを活用して、よりスムーズな対応ができるよう取り組む必要がある。引き続き、いじめ問題連絡協議会等の機会を捉えて、より深い理解、連携を図っていく必要がある。				達成度

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	結の故郷教育支援員配置事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			学校の教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	市内幼稚園・小中学校		特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対し支援を講じる。			
事業概要及び取組内容	幼稚園、学校に支援員を配置し、当該園児・児童生徒の教育活動が円滑に行われるように支援する。 （小学校17人・中学校8人 計25人） ・特別支援学校判断相当の児童生徒が在籍する特別支援学級に就学支援員を配置（小学校1人） ・発達障害のある園児、児童生徒が在籍する幼稚園、学校に特別支援教育支援員を配置（小学校16人、中学校5人） ・不登校傾向のある児童生徒が在籍する学校に登校支援員を配置（中学校2人） ・日本語指導が必要な外国人子女等が在籍する幼稚園、学校に外国人子女等支援員を配置（中学校1人）					
事業費の実績額等		27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 （予算）	
当初予算額		28,866	29,985	29,989	25,192	
3月現計予算額		28,866	29,985	26,939		
決算額（執行済額）		26,735	27,291	26,938		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
・支援員の配置校数 ・1人の支援員の支援時間数を1,045時間とする。			・小学校に就学支援員1人、特別支援教育支援員16人の計17人配置。 ・中学校に特別支援教育支援員5人、登校支援員2人、外国人子女等支援員1人の計8人配置。合計25人配置。 ・1人当たりの支援時間数平均時間1,030時間			
状況及び環境の変化		小中学校では特別支援学級・通級指導対象児童生徒の増加等により、特別支援学級や通級指導教室数が増加している。また、小中学校の通常学級に在籍している児童生徒のうち、LD、ADHD、高機能自閉症により学習や生活の面で特別な支援が必要な児童生徒が6.5%程度の割合で存在する可能性があり（文部科学省調査）、これらの児童生徒に対して、学校としての適切な対応が求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	個別の支援を要する児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、支援員のサポートを望む保護者の要望がある。保護者からは、児童生徒が生き生きと学校生活を送って成長する姿に感謝の言葉が届いている。				
	目的達成状況	予定どおり配置を必要とする学校に支援員を配置し、必要な支援が実施できている。1人当たりの支援時間数が減った要因は、支援員が家庭の事情や病気等で休む場合があったためである。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	平成25年度奥越特別支援学校開校に伴い、就学支援員を削減したが、通常学級における気がかりな児童生徒は増加傾向にあるため特別支援教育支援員を増員し、全体の支援員数は現状維持となった。平成24年度より他の支援員制度を統合することで、費用を抑えつつ対応している。				
	事業費削減の検討	これまで平成24年度就学支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、国際理解教育推進事業（外国人子女支援員）との統合、平成25年度より登校支援員配置事業を統合することで柔軟な対応を可とし、事業効率を上げている。年度末に各学校のニーズを把握し、適正な支援員数の配置を計画しながら、コストを抑え必要な効果を得られるようにしている。				
総合判定	現状分析及び残された課題	教育支援員の中で、教員OB等の教育に関わってきた人は少ない。また、継続して教育支援員をしている者が多数だが、退職する支援員も数名いる。以上のようなことから、人的確保と研修を通しての質的向上に努める必要がある。また、同一校に長年勤務する支援員には7年を目途に配置換えを進める必要がある。				
評価	成果の分析	少子化が進む一方で、支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。支援員1人当たりの支援時間数は目標にわずかに足りないものの、必要な学校への必要な配置及び必要な支援はほぼできていると考えられ、成果は上がっている。				
	課題及び評価	継続して支援員を務めている人が多いが、退職者もいることから、児童生徒に必要な支援が実施できるよう年間を通じて必要な人員を確保していく必要がある。				達成度

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	結の故郷学校 ICT 推進事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	国際化・情報化に対応できる人づくり				
教育方針における重点的取り組み事業の位置付け			学校の教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	市内全小中学校		ICT機器を利用して指導の充実・学習効果の向上を図る。また、ICT支援員を配置し、ハード面のメンテナンスとソフト面の提言助言を図る。			
事業概要及び取組内容	【福井大学連携事業】 ・指定校（小2校、中1校）において、各校年2回のICT活用公開授業を実施 ・指定校の実践実例をもとに小中学校の授業における、効果的な活用の仕方を検証するためICT活用研修会を実施（2月）					
	【ICT支援員配置事業】 ・ICT支援員を配置し、学校現場におけるICT機器について、ハード面のメンテナンスとソフト面の提言助言を行う。					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		24,000	1,171	1,080	1,074	
3月現計予算額		58,400	1,550	1,080		
決算額（執行済額）		58,234	1,374	906		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
授業におけるICT機器の活用率 (小5・6年80%以上、中1～3年5教科80%以上)			平成29年度 74% (小5・6年 84%) (中1～3年5教科 69%) 平成28年度 78% (小5・6年 81%) (中1～3年5教科 76%)			
状況及び環境の変化		急速に情報化が進展する社会において、情報や情報手段を主体的に選択し活用していくために必要な情報活用能力を育成する重要性が高まっており、小中学校におけるICT環境の充実が必要とされてきている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	時代背景に即応したICT環境の整備は教育現場のニーズと合致する。また、学校参観日等で、ICT機器を活用した授業を公開することで、市民もその有用性を実感することができ、環境整備への理解が深まる。				
	目的達成状況	福井大学と連携しICT機器の活用について研究を進めたことによって、小学校において活用率が向上した。また、教職員が、より効果的な活用の仕方についての理解を深め、自らの授業に活かせるようになった。中学校では小学校と違い、自分の教室で常に授業を行わないため、手軽さという点に課題があり活用率の目標を達成していない。また、ICTを活用することの良さや必要性が教員に浸透しきれていない面もあり、教員や学校間の活用率に差も見られる。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	普通教室にICT機器を常時配置することで、活用率が安定している。また、福井大学との連携では、1年ごとに推進校を指定し、全校参加の研修会を行うことで、より多くの教職員がICT機器の活用について学んでいる。本連携は平成28年度から始めており、平成30年度を最終年度と考えている。				
	事業費削減の検討	ストレスの少ないICT環境を維持するとともに、今後の学習内容や授業形態に対応する環境整備をしていくためには、平成30年度以降も継続的に事業を行う必要がある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	普通教室における電子黒板等の活用率は高いが、パソコン教室のデスクトップパソコンの使用状況は非常に乏しい現状がある。今後、小学校で導入されるプログラミング教育に対応したり、主体的・対話的で深い学びを行ったりするために、普通教室においてタブレット端末等を使用する場面が多く想定される。国の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」の中でも、学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備することが求められており、より充実した環境整備が必要である。				
評価	成果の分析	昨年に比べ、ICT機器の活用率の目標を高く設定したこともあり、中学校については、目標達成には及ばなかった。しかしながら、福井大学との連携によりICT機器の活用は徐々に浸透している。				
	課題及び評価	研修会の機会を十分に活用して、ICT機器利用に継続して取り組むとともに、教員の活用率も平準化していく必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	地域と進める体験推進事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	ふるさとに根ざした特色ある学校づくり				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実			
事業目的	対 象		意 図			
	小学5・6年生および中学生		児童生徒が自らの地域の課題等を改善する体験学習を実施することにより、ふるさとに誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成する。			
事業概要及び取組内容	<p>児童生徒が地域の課題等の改善を企画・提案する体験学習を実施する。</p> <p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜づくりを体験し、朝市で販売したり、観光ボランティアの方と協力し寺町ミニ観光大使として、観光案内したりする。 ・地域のまつり等の行事に企画・運営から参加し、地域の方とともに盛り上げる。 ・地域の特産品を修学旅行でPRする。 ・地域の方から伝統芸能について学び、地域への愛着を深める。 ・米作りや野菜作り等の体験を通して、地域の方と交流するとともに、大野の豊かな水や自然に感謝する思いを深める。 					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		—	400	1,600	2,800	
3月現計予算額		—	400	1,600		
決算額（執行済額）		—	371	1,600		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
事業実施校数			平成29年度 小学校5校（有終西、有終南、乾側、上庄、富田）、中学校3校（尚徳、上庄、和泉） 平成28年度 小学校1校（有終西）、中学校1校（尚徳）			
状況及び環境の変化		核家族が増えていることや地域との関わりを敬遠する家庭が多くなっている等、家庭と地域とのつながりが希薄になっている現状がある。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	児童生徒数の減少や地域行事への参加者数が減少している中で、子どもたちが積極的に地域に出て活動することは、地域を盛り上げる大きな原動力となっている。				
	目的達成状況	新規実施校については、平成28年度から実施している学校の課題や成果を活かす等、学校間の連携を図りながら活動を行うことができた。児童生徒も、これまで以上に地域の活動に深く関わったことで、地域への意識が高まり、これからのふるさとを思う気持ちを向上することができた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	総合的な学習の時間の学習内容に絡めて事業を行う等、各校においてこれまで行ってきた活動を活かしながら、より児童生徒が企画等から主体的に関われるように計画する。				
	事業費削減の検討	本事業は県補助（10/10）を受けながら平成28年度から平成32年度の5年間において、市内小中学校すべてがそれぞれ3年間実施するものである。今後の取組校数は、平成30年度14校、平成31年度12校、平成32年度6校の予定である。				
総合判定	現状分析及び残された課題	これまで実施してきた学校等の成果を検証するとともに、県の動向も踏まえながら、本事業が児童生徒に必要なかや地域の活性化につながっているかを十分に検討する必要がある。				
評価	成果の分析	地域に密着した体験活動を通して、地域の特産品、まつり、観光施設等に身近に触れることにより、より地域に愛着を感じ、ふるさとを思う気持ちにつながっていると考える。				
	課題及び評価	来年度以降、取組校数が増えることが想定されており、これまでの各校の実績を踏まえて、さらに多くの学校により、より工夫を凝らした様々な地域活動に取り組む必要がある。			達成度	A

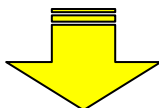
教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	結の故郷奨学金事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	庶務・施設
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	人口減少対策と地方創生の推進				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			学校教育環境の整備			
事業目的	対 象		意 図			
	25歳以下の大学等の在学者で当該学校卒業後に市内に居住を希望する者		保護者の経済的負担を軽減するとともに、ふるさと大野への帰郷を促進するための奨学金を貸与する。			
事業概要及び取組内容	チラシ、ポスター、募集要項を作成し、県内の大学や短期大学、専門学校等へ配布した。また、市内高等学校へは募集要項も配付するとともに、保護者対象の進路説明会において周知を行った。その他、市内の卒業予定者348人に対しDMを送付した。貸与対象者選考審査会を開催（H29.5.15）し、適正な運用に努めた。					
	【奨学金制度の概要】 ・対象者 25歳以下の大学等に在学する者で、保護者が本市に住民登録を有し、居住している者 ・貸与額 自宅通学：月1万円、自宅通学以外：月2万円 ・貸与期間 貸与を開始することとなった月から正規の修学年限が終了する月まで ・減免措置 市に住民登録をし、居住する場合その後の返済額を1/2に減免 ・免除措置 婚姻の届出をし配偶者と市に居住する場合その後の返済を免除					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		180	145	120	117	
3月現計予算額		180	145	120		
決算額（執行済額）		151	104	83		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
新規活件数40件 奨学金の利用者で当該年度（H29.3月）に卒業した者のうち帰郷した割合40%			新規活件数39件 奨学金の利用者で当該年度に卒業した者のうち帰郷した割合50% ・平成28年3月卒業者4人のうち帰郷（減免）2人 ・平成29年3月卒業者14人のうち帰郷（減免6、免除1）7人			
状況及び環境の変化		大野高校の平成29年度卒業生154人のうち大学や短大、専修学校等に進学している割合は98.1%で過去3年の平均は97.9%である。また、厚生労働省による1世帯当たりの平均所得金額は平成10年頃から横ばい状態であるが全国消費者物価指数は上昇傾向にある。このように進学傾向が高い中、生活における経済状況は厳しい状態が続いている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	帰郷を希望する学生に対し、無利子で減免可能な奨学金制度を提供することはニーズに合致している。既奨学生に対するアンケートの回答においても「本奨学金を受けて良かった」が95%、「大野に住み続けたい」と考えているが91%、「奨学金の減免制度が帰郷の選択に影響する」が88%と奨学金が人口減少対策の一翼を担っていると考えられる。				
	目的達成状況	平成28年度の高校等への周知活動を通じて利用促進を図り、新規申請者はほぼ目標に達した。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	広報活動や申請に必要なチラシ、募集要項等の印刷に係る経費を予算措置し実行している。その他、市ホームページを利用し周知している。				
	事業費削減の検討	最低限の事務的経費で事業を行っている。				
総合判定	現状分析及び残された課題	若者の市外流出に歯止めをかけ、ふるさと大野への帰郷を促進するためにも、広報活動等に力を入れ奨学生数を増やすよう取り組む。これまでは奨学金の貸与のみであったが、平成29年度からは、平成28年度に大学等を卒業した奨学生の奨学金の返済が始まっており、今後順次、返済義務者が増えていくこととなるため、返済事務の処理や滞納発生時の対応方法等のマニュアル化を図る必要がある。				
評価	成果の分析	市内の高校の卒業予定者にDMを送付する等の方法で、積極的に制度の広報に努めたことで、新規活件数についてはほぼ目標数と同等の成果が得られた。また、帰郷等による減額及び免除決定者が13名おり、市への定住対策としても成果が得られている。				
	課題及び評価	H29年度より返済が開始されたが、返済の状況や貸与者の動向を常に正確に把握する必要があり、公平で適正な運用が求められている。				達成度

生涯学習課所管分

重点施策（再掲）

- ◆楽しく生きがいのあふれる生涯学習の推進
- ◆ふるさとに誇りと愛着を持ち、結の心を育む家庭の教育力、地域の教育力の充実
- ◆心豊かでたくましく生きる力を持つ青少年の育成
- ◆国際化・情報化社会に対応できる人づくり



平成29年度に重点的に取り組む事業

- 生涯学習の推進
- 家庭教育力、地域教育力の向上
- 国際感覚のある人づくり
- 地域を担う人材養成
- 世代間交流の充実

①結の故郷ふるさと教育推進事業

○家庭教育推進事業

子育ての悩みやさまざまな課題・困難を抱える保護者を対象に、家庭教育力の向上を目的とした講座と、親子のふれあいに重点をおいた事業を実施しました。

家庭教育力の向上を目的とした講座では、保護者が集まり、講師の話に熱心に聞いている様子が見受けられました。また、親子のふれあい講座では、幅広い世代の親子が参加し、和やかな雰囲気の中で活動できました。

【課題と今後の方向性】

家庭教育力を向上させるため、さらに参加者数を増やす必要があります。各公民館を通じて、地域の人々が集う機会にあわせて受講できる講座を提供するなど、さらに参加の促進をしていくことが必要となります。

○少年教育推進事業

青少年の健全育成を図るために、公民館や子ども会を基盤とした小学生の事業や、中学生ボランティアサークル「ジュニアリーダー」の活動を支援しました。

小学生の活動では、放課後子ども教室を活用し、国際理解を深めるため「英語であそぼう」教室を実施しました。市内で活動するALTが講師となり、クリスマスに向け英語での寸劇を練習し、発表会には地域の方や親に参加してもらい、披露する機会を設けました。

中学生の活動では、ジュニアリーダー事業において、4中学校で56人の申し込みがあり、主な活動としては、ALTや国際交流員と小学生が交流する「イングリ

「フレッシュサマーキャンプ」を開催したほか、「わたしが未来の市長」プロジェクトへ参加し、発表しました。また、子ども育成会事業にも参加し、小学生対象の越前大野ふるさとかるた大会、子ども手づくり教室、チャレラン大会などの運営に関わり、子どもたちのリーダーとなるよう活動しました。

【課題と今後の方向性】

ジュニアリーダーとして、研修会や地域活動に参加し培ってきたボランティア精神を、高校、大学と継承し、地域の方へと発展させていくために、高校生ジュニアリーダーの活動の場を創出するほか、大学生ユースリーダーとの交流の機会を増やしていきます。

○小学生ふるさと芸能発表会

平成25年度から、各公民館において実施している世代間交流活動の一つに、地域の人たちの協力を得て、子どもたちに伝統芸能を伝承しています。その成果を、おおの城まつりで「小学生ふるさと芸能発表会」として披露しています。

平成29年度は、6公民館7団体が参加し、日ごろの成果を市民に披露し、おおの城まつりに華を添えました。

【課題と今後の方向性】

発表会は、毎年お盆に実施されるため、参加団体及び関係者より隔年に実施してほしいとの要望が出てきており、要望のあった地区については平成30年度から隔年参加で実施することになりました。

また、現在発表会に参加していない地区に対しても、発表団体の育成を呼びかけていきます。

○わたしたちのふるさとをめぐるツアー

小学6年生を対象に市内をめぐる、地域の大人の方に講師となってもらい、ふるさとを知り、体験し、交流する中でふるさとへの愛着と誇りを養うツアーを実施しました。

平成29年度は、乾側・下庄・上庄地区をめぐる、児童33名の参加を得ました。

【課題と今後の方向性】

平成30年度は、阪谷・富田・小山地区、平成31年度は、和泉・五箇・大野地区をめぐる予定です。今後は、地域づくりに関わるNPO法人などとも協働して、ツアー内容を充実していけるよう検討します。

②生涯学習推進事業

市民の自由な時間を学習の時間として活用してもらえよう、学習機会や学習情報の提供を行うとともに、アンケートを実施し、市民のニーズに沿う「市民学校」

や「めいりん講座」を実施しました。

学習情報を提供するため、「生涯学習ガイドブック」を作成し、関係団体や全区長、市民に配布し、「人材活用事業」「わく湧くお届け講座」「めいりん講座」などの活用を啓発しました。

【課題と今後の方向性】

参加する市民の固定化と高齢化が課題です。

新たな参加の取り掛かりになるよう、大野市生涯学習フォーラムなど発表の場や啓発の機会を増やしていきます。

③放課後子ども教室事業

放課後における児童の安全な居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動や地域住民との世代間交流を行い、児童の余暇時間を有効に活用しています。

また、地域の人が「教育活動サポーター」となって関わることにより、安全で安心に事業が実施できるとともに、地域の子どもは地域で育てる意識の定着につながっています。

平成29年度から、放課後子ども教室の開設時間を「午後5時30分まで」から、「午後6時00分まで」に拡充し、仕事を持つ保護者が利用しやすいように制度を見直し、実施しています。

【課題と今後の方向性】

子どもの安全を見守る「教育活動サポーター」のスキル向上を図り、安全な教室の実施及び体験学習などの指導内容を充実させる必要があります。また、利用者数が増加していることから、教育活動サポーターの増員を検討していく必要があると考えています。

④こころの豊かさ再発見事業

多くの市民が「昭和のこどもたち」写真パネルに触れられる環境を構築することで、今を生きる人々が忘れかけている、真のこころの豊かさを再発見できる機会を提供しています。帰省客の多いお盆の時期に市役所市民ホールで写真パネルの一括展示や巡回展示（20カ所）、イベントでの展示（6施設）を行いました。

【課題と今後の方向性】

平成30年度は、新作パネル27点を購入する予定をしており、巡回展示の場を増やすとともに、市民が実施する事業においてパネル写真のさらなる利用を促進する必要があります。

⑤現役世代交流促進事業補助

市における交流人口拡大と帰省の促進を図るため、市内で開催する同窓会に補助をしています。宿泊料金への補助を行うことで、市外または県外へ流出した同窓生との交流の場が持ちやすくなるように実施しています。

平成29年度は、18団体から申請があり、1団体につき平均7万円程度の助成を行いました。

【課題と今後の方向性】

補助要件の「本市出身者などの講演会・学習会実施」のあり方について検証し、助成件数と交流人口の増加につながるように、平成29年度の効果を検証しながら、より利用しやすい事業にしていきます。

⑥子どもの読書活動推進事業

乳幼児期の親子を対象に5月と10月にブックスタート事業を実施し、絵本を介して親子のふれあいの大切さや家庭での読み聞かせの実施を呼びかけました。

毎週土曜日には、児童文学の朗読や絵本の読み聞かせなど、児童を対象とした事業を実施していますが、今年度は日曜日にも絵本の読みきかせの時間を設けました。

また、職員が幼稚園、保育園、学校などで読み聞かせやブックトークを実施したほか、絵本読み聞かせボランティアを保育園や小学校に派遣して、子どもの読書活動の支援に努めました。

大人に対しては、児童文学を学び、子どもの読書活動への理解を深めるための連続した講座（絵本大学）を3回開催しました。

大野市子ども読書活動推進計画（第三次）を推進するため、市内関係機関との連絡会を開催しました。

【課題と今後の方向性】

毎週土曜日の事業参加者やブックスタート事業の参加率がさらに上がるよう事業内容や開催方法を検討します。

また、絵本読み聞かせボランティアの派遣の継続的な実施と、関係機関との連携により、子どもたちの成長に応じた本を紹介するなど、子どもの読書活動支援に引き続き取り組んでいきます。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 9 目標	H 2 9 実績	H 3 0 目標
生涯学習講座延べ受講者数	8,800 人	8,891 人	9,000 人
公民館で開催する講座や教室の延べ受講者数	31,000 人	31,766 人	32,000 人
ふるさと大野今昔物語むかし語り活動回数	40 回	35 回	40 回
図書館の延べ来館者数	105,000 人	96,981 人	104,000 人
結の故郷・小学生ふるさと芸能発表会参加団体数	8 団体	7 団体	8 団体
公民館や生涯学習センターでの国際交流講座開催数	62 回	43 回	50 回

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	結の故郷ふるさと教育推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	家庭の教育力及び地域の教育力の充実				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			家庭教育力、地域教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	小学生、ジュニアリーダー、各地区住民		人と人、人と地域を繋ぐための仕組みづくりと家庭や地域の教育力の向上を図る。			
事業概要及び取組内容	【家庭の教育力向上】・小・中学校の保護者に対する子育て講座の開催 ・親子ふれあい講座の開催					
	【少年教育】・家庭教育講演会の開催 ・家庭教育力向上講座					
	【ふるさと芸能発表】・地域の人が講師となり公民館を練習場所として、伝統芸能を小学生に伝承し、8月14日に発表会を開催する。					
	【人づくり学習事業】・9公民館において、各地域の伝統芸能継承やジュニアリーダー参画による地域行事を実施。 【わたしたちのふるさとをめぐるツアー】・小学6年生を対象に、市内をめぐる、地域の大人の方に講師となってもらい、ふるさとを知り、体験し、交流する中でふるさとへの愛着と誇りを養う。					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		965	2,375	8,587	7,115	
3月現計予算額		739	2,375	8,447		
決算額（執行済額）		511	1,116	5,917		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
家庭教育講座参加者数400人 少年教育事業参加者数200人 小学生ふるさと芸能発表会参加団体数8団体			家庭教育講座参加者数377人 少年教育事業参加者数299人 小学生ふるさと芸能発表会参加団体数7団体			
状況及び環境の変化		現代の多様で複雑な社会の中、家庭の教育力や地域の教育力の低下が問題となっており、家庭教育と地域教育に焦点を当てた事業が必要とされている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	大野の人、歴史、文化、伝統、自然環境、食等を地域の人々と交わりながら学ぶことによって、知識を得るだけでなく、家族の絆、人の絆、地域の絆を大切に結の心を養う効果がある。				
	目的達成状況	家庭教育、少年教育、伝統芸能の伝承、ふるさとをめぐるツアー、9公民館での地域に根ざした人づくり学習等、様々な事業を展開し、多くの市民が参加・体験・交流することができた。成果指標の達成状況については、ふるさと芸能発表会は参加していない地区に声かけを行ったが児童数の減少等の理由から新規団体の発掘には至らなかった。また、家庭教育講座については企画内容の変更により開催回数が1回少なかったため、参加者が減った。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	保護者が必ず参加する機会を捉え、子育てについて考える講座を開催する。手法として、他の事業開催時に合同開催する等、関係各課との連携を検討する余地はある。また、それぞれの事業内容によって、少年→青年→30～40代→壮年→老年と、結の心を受け継ぐ事業展開を意識することによって、より効果的な事業展開が期待できる。				
	事業費削減の検討	平成29年度から「結の故郷・人づくり事業」を本事業に統合した。ふるさと教育の重要性を鑑みて縮小は難しいが、他の事業や関係各課と連携し、コスト削減に取り組むよう検討する。				
総合判定	現状分析及び残された課題	様々な課題・困難を抱える家庭に対し確実に情報を提供するためには、内容の精査や子どもの年齢に合わせた、最適な情報の提供方法を研究していく等、きめ細かな事業展開の必要がある。また、ジュニアリーダーに関しても、毎年参加する生徒の確保が困難であり、継続して高校生ジュニアリーダー、ユースリーダーへつなげる仕組みづくりが必要である。				
評価	成果の分析	市内小中学校との連携や子育て担当部局との連携を図り、効率的に事業を推進できた。平成29年度新設の市内6年生を対象とした「わたしたちのふるさとをめぐるツアー」では、大野の歴史、文化、自然、食等を学ぶとともに、地域の方と連携しながら実施することができている。				
	課題及び評価	結の故郷ふるさと教育推進計画に基づき、市内小中学校、公民館、各種団体、地域、家庭が連携し多くの事業に取り組むことができた。また、少年→青年→30～40代→壮年→老年と、結の心を受け継ぐ事業展開をすることによって、より効果的な事業展開が期待できる。			達成度	A

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	生涯学習推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	<input type="checkbox"/> 産業が元気		<input type="checkbox"/> 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			生涯学習の推進			
事業目的	対 象			意 図		
	市民			生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習情報の提供並びに機会を提供し、生涯学習社会を促進する。		
事業概要及び取組内容	<p>市民の必要に応じていつでもどこでも自由に学ぶことができるように、学習機会の提供、学習情報の提供、学習相談の実施等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習のまちづくりを推進するため、大野市生涯学習推進会議を設置し運営する。 ・学習機会の提供のため年間を通じて講演型、体験型の講座を開催する。 ・身近な地域でのネットワークづくりやグループの自主運営を促進し、生涯学習活動の活性化を図るため支援を行う。 ・生涯学習の重要性を広く啓発するため、地域活動に積極的に参加する市民・団体の発表の場として生涯学習フォーラムを開催する。 					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		1,027	802	784	653	
3月現計予算額		1,027	802	784		
決算額（執行済額）		675	472	435		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
市民学校・めいりん講座開催回数 23回 市民学校・めいりん講座参加者数 580人			市民学校・めいりん講座開催回数 23回 市民学校・めいりん講座参加者数 425人			
状況及び環境の変化		社会の情報化、少子高齢化等の社会変化に伴い、学校教育のみならず、社会教育や文化活動、スポーツ活動や趣味など、様々な場において、市民一人一人が自己の人格を磨くための生涯学習情報や機会が求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	めいりん講座については、受講者にアンケートを行い、今後開催してほしい、やってみたい講座を伺い、意見を取り入れて企画に反映させている。また、生涯学習フォーラムについてもアンケート調査を行い、発表内容や時間配分、今後の要望などについて意見をいただく項目を設け、市民ニーズを把握し、よりよいフォーラム開催に向けて企画運営している。				
	目的達成状況	生涯学習推進会議を設置運営することで、様々な角度からの意見を取り入れ、自己を磨くための学習情報や機会の提供をすることができた。また、他市の「地域活動に積極的に参加する市民・団体の発表の場の持ち方」、「生涯学習の啓発の仕方」等、生涯学習の推進方法について学ぶことで、本市の生涯学習社会推進のあり方について検討する場を持つことが出来た。成果指標については参加者数が未達成であるが、雪害のため冬季の開催が中止となった講座があったのが原因と考えている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	市内で開催される市民学校、めいりん講座以外の講座内容のバランスを見ながら、より効果的な講座を企画できるよう検討する。				
	事業費削減の検討	市内で開催される市民学校、めいりん講座以外の講座とのバランスを見ながら、経費削減の可能性を探る。				
総合判定	現状分析及び残された課題	生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高めるために効果的な事業であるため、年齢層やライフステージに応じた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。				
評価	成果の分析	生涯学習フォーラムは雪害のため中止となった。アンケートなどから、講座については好評であるが、利用者の固定化や高齢化が見られる。				
	課題及び評価	利用団体からも好評であるが、新規利用者の開拓や利用回数の改善に取り組む必要がある。市民で構成された登録指導者会（ますみ会）が設立されており、自主的な運営が確立されている。			達成度	B

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	放課後子ども教室事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり・子どもと子育て家庭への支援				
	重点施策	心豊かな青少年の育成・保育サービスの充実				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			家庭教育力・地域教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	対象5校区の小学生 （開設校区：上庄・小山・阪谷・乾側・富田）		放課後における子どもの安全な居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを充実させる。また、地域の大人たちが地域の子どもを見守る、地域の子どもは地域で育てることによる地域力の向上を目指す。			
事業概要及び取組内容	小学校区ごとに、放課後における安心安全な子どもの活動拠点（居場所）を確保し、総合的な放課後対策を実施する。 ・平成19年度開設（上庄・小山・阪谷・乾側） ・平成22年度開設（富田） ・事業運営は、各教室の地域住民による実行委員会にて実施。 ・放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携事業を実施。（屋外活動・プール活動・体験活動等） ・平成29年度より、開設時間を午後5時30分から午後6時00分まで延長している。					
事業費の実績額等		27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 （予算）	
当初予算額		10,926	10,980	14,068	14,097	
3月現計予算額		9,226	9,380	11,122		
決算額（執行済額）		7,909	8,101	9,891		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
活動指標	放課後子ども教室開催学校数 5校			活動指標 放課後子ども教室開催学校数 5校		
成果指標	登録児童数 170人			成果指標 登録児童数 171名		
状況及び環境の変化		子どもの安全・安心な放課後の活動拠点（居場所）を確保することは、犯罪から子どもを守るための対策等の観点からも重要な役割を果たしている。平成29年度より、開設時間を午後5時30分から午後6時00分まで延長している。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	利用希望者全員を受け入れることができている。また、子どもの安全・安心な居場所づくりと充実した余暇活動の内容等については、安全管理員が工夫を凝らし実施しており、おおむねニーズと合致している。				
	目的達成状況	放課後子ども教室は、放課後児童クラブがない5校区全てで開設されており、いずれも地域住民によって運営されている。登録児童は、171名（全校児童数に対して47.9%）となっている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	類似事業に放課後児童クラブがあるが、事業の目的、対象者、場所、従事者の違いがあり統合は困難である。				
	事業費削減の検討	事業費の大半は、安全管理員に係る経費であるが、安全管理員の人数は、利用者数や利用時間を考慮し適切に配置している。利用者数は年々増加しており、安全管理員の人数を削減することは、事業実施を困難にするため削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	各教室の安全管理員のスキル向上を図り、安全な教室の実施及び体験学習等の指導内容を充実させる必要がある。このほか、利用者数が年々増加していることもあり、安全管理員数の増員等も検討する必要がある。				
評価	成果の分析	各教室とも、放課後の安全、安心な子どもの居場所づくりを確保するとともに、結の故郷ふるさと教育推進計画に沿って、地域の特色を生かした体験学習や世代間交流等を実施し、内容の充実に努めている。				
	課題及び評価	各教室の安全管理員のスキル向上を図り、児童の安全を確保するとともに、引き続き内容の充実を図ることが必要である。			達成度	A

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	こころの豊かさ再発見事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			生涯学習の推進			
事業目的	対 象		意 図			
	一般市民、小・中・高校生		「昭和のこどもたち」特別オリジナル写真パネルにふれる場の提供をすることで、真のこころの豊かさを再発見してもらう機会の増大を図る。			
事業概要及び取組内容	<p>多くの市民が「昭和のこどもたち」特別オリジナル写真パネルに触れられる環境を構築することで、今を生きる人々が忘れかけている、真のこころの豊かさを再発見できる機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が創り出すイベントや大野市のイベントとタイアップした、写真パネル展の開催 ・福祉ふれあいまつり、成人式等での展示 ・お盆の時期に合わせて市役所市民ホールを利用した写真パネルの一括展示 ・福祉施設（ふる～夢森目、デイホームひだまり等）、公共施設（各公民館、結とぴあ等）への写真パネルの貸し出し（移動展示） 					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		144	137	119	4,974	
3月現計予算額		144	137	119		
決算額（執行済額）		63	71	62		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
移動展示施設20施設・イベント会場数15施設			移動展示施設20施設・イベント会場数6施設			
状況及び環境の変化		現在、人々の暮らしは社会経済の発展に伴い豊かになったと言われている。しかし、近年、毎日のように新聞紙上を賑わす心痛む事件が全国各地で起きている。今を生きる人々は物質的な豊かさと引き換えに、心の豊かさを失いかけている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	展示する施設及び施設利用者から、「パネルを見ていると懐かしく、周りとの会話がはずむ」「幼いころの記憶が鮮明によみがえり、懐かしい」など高い評価を受けている。				
	目的達成状況	各展示会場では、多くの市民が写真パネルに見入っている様子が見られる。福祉施設などで壁に掛けたパネルが落下することがありケガの心配をされたり、地区の行事においてパネルが倒れないかと展示を遠慮されることもあり、展示回数が減少した一因となっている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	人の心に訴えかける事業のため、一朝一夕にその効果があらわれるものではなく、地道な展示活動の継続が必要と思われる。				
	事業費削減の検討	展示にかかる必要最小限の経費で運営しており、削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	帰省客が多いお盆の時期に市役所市民ホールにおいて全52作品を展示することで有効活用を図る。さらに、写真パネルの貸し出しをしていることを広報等を利用して周知し移動展示の場を増やすとともに、市民が実施する事業においてパネルの利用を促進する。				
評価	成果の分析	雪害により、展示回数が減少したと思われるが、一層の展示促進に努めることが必要である。				
	課題及び評価	写真パネルの展示がマンネリ化しつつあるため、新たな写真パネルの購入や展示方法を検討する必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	現役世代交流促進事業補助		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気		□ 産業が元気		□ 自然が元気
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			生涯学習の推進			
事業目的	対 象			意 図		
	市民及び本市出身者			同窓会開催補助による本市出身者の帰省促進と交流人口の拡大及び交流居住の促進		
事業概要及び取組内容	各世代の同窓会開催支援					
	要件 ・市内で開催すること ・参加者が10名以上おり、その4分の1以上が市外居住者であること ・同窓会開催時に、市が提供するパンフレット等の配布を行うとともに、移住、定住に関するアンケートに協力すること 補助額 一人当たりに係る経費の3分の1を参加者数で乗じた金額（上限200,000円）					
事業費の実績額等		27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（予算）	
当初予算額		1,000	1,000	2,000	2,000	
3月現計予算額		1,000	3,000	2,000		
決算額（執行済額）		436	2,636	1,275		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
同窓会開催支援回数 40回			同窓会開催支援回数 18回 同窓会への参加者数 684名（内、市外301名）			
状況及び環境の変化		市民の市外または県外流出が進み、働き盛りの忙しい本市出身の市外居住者が多くいる中、本市で時間を過ごし、交流することで故郷を再認識するきっかけとなる同窓会をより開催しやすい環境づくりが求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	市外または県外へ流出した同窓生との交流を図るにあたり、市外居住者にかかる必要経費が特に高くなってしまいが、本事業においては宿泊料金への補助も行っているため、利用ニーズは高い。				
	目的達成状況	市外居住者との交流が促進されるとともに、本市に関する講演会や学習会の実施により市の情報発信が行われているが、補助要件（学習会等開催）が利用しにくく、また雪害によって冬季申請のキャンセル等があったため、開催回数が目標を達成していない状況となっている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	広報おおのや助成ガイドブック、市HP等を活用し、市民に対し広く周知するよう努めた。また、制度周知のチラシを作成し、市内飲食店や旅館等に対し配布を行ったところ、多くの同窓会実施者より問合せや申請を受けた。				
	事業費削減の検討	補助の上限額や割合については、今後も変更せず支援していく予定である。				
総合判定	現状分析及び残された課題	65歳以上の利用が多く、若い世代の利用の促進が必要である。そのための周知方法や制度内容について検討していく必要がある。				
評価	成果の分析	参加された方については、市外居住者との交流が促進されるとともに、本市に関する講演会や学習会も実施されていることから、事業の目的は達成できている。今後、より利用しやすいものとなるよう、周知方法や制度内容について検討する必要がある。				
	課題及び評価	人口減少対策という目的を鑑みて、若い世代の利用者の増加が図られるよう内容について検討する必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

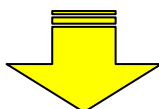
事業名	子どもの読書活動推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	図書館
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			生涯学習の推進			
事業目的	対 象		意 図			
	乳幼児・児童・生徒・保護者・指導者		大野市子ども読書推進計画（第三次）に基づき、読書活動の重要性について理解と関心を深め、図書資料の充実による読書環境の整備を図り、子どもの心の成長の手助けとなるよう努める			
事業概要及び取組内容	<p>子どもの読書活動を推進するため、基本図書を充実整備し、利用に供する。また、家庭、学校、幼稚園や保育園等での読み聞かせや、読書の大切さを伝える。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども達に長年読み継がれてきた基本図書を中心とした蔵書を整備し、それらを用いてブックトークや朗読会を実施した。 ブックスタート事業を前期（5・6月）と後期（10・11月）に実施した。 ブックスタート事業において、絵本の読み聞かせの体験とともに、乳幼児期の親子のふれあいの重要性と、子どもの発達とメディアとの関係について保護者に伝えた。 読み聞かせボランティアを保育園や小学校へ派遣した。 子ども読書活動推進講演会として、4回連続講座として絵本大学を開催した。（2月は雪のため延期） 大野市子ども読書活動推進計画（第三次）を推進するため、市内関係機関と意見交換会を開催した。 					
事業費の実績額等		27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 （予算）	
当初予算額		1,021	946	855	811	
3月現計予算額		1,021	946	855		
決算額（執行済額）		934	914	845		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
ブックスタート開催回数 14回 参加者数 130名（出生数の70%）			ブックスタート開催回数 15回（後期からは日曜日に1日開催） 参加者数 123名（出生数の60%）			
状況及び環境の変化		読書は子どもの心の成長を助けることから、子ども達には質の高い本を提供しなければならないが、多種多様な出版物の中から個人でそれを見極めるのは容易でない。そのため、公共図書館が収集し提供する必要がある。また昨今、新聞や雑誌でスマートフォンやタブレット等が子どもの発達に与える影響が問題視されていることから、乳幼児の段階から保護者に注意を促すことが大切である。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	近年特に子どもの発達における読書活動の重要性が注目されている。また、利用者だけでなく教育機関などから子どもの本に関する問い合わせが増加していることから、事業の目的とニーズが一致している。				
	目的達成状況	ブックスタート事業後のアンケート調査結果において、保護者は読み聞かせ等の大切さを実感していることがわかる。また、その後定期的に図書館を利用する親子も増加していることから、事業の目的は概ね達成できている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	乳児と保護者を対象としたブックスタート事業、わらべうたの会、絵本の読み聞かせ会等、子ども達の発達に応じた事業内容を展開しながら、さらに良い読書環境をつくり、読み聞かせ等呼びかける事業を拡大していく必要がある。				
	事業費削減の検討	ブックスタート事業に関しては、出生数に合わせて物品を購入するため、その費用は増減があるが、図書の整備や講演会を含む事業全体としては削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	ブックスタート事業では、絵本の挿絵を使った図書館利用カードの作成を参加者に積極的に勧めている。利用カード作成率は100%となり、乳幼児向け絵本の貸出につながった。また、絵本の読み聞かせボランティアを保育園や小学校に派遣する事業も好評を得ており、今後も継続的に実施できるよう取り組む必要がある。				
評価	成果の分析	参加者の減少傾向が見られるが、ブックスタート事業を日曜日にも開催した結果、家族での参加が見られた。参加者に読み聞かせの重要さとメディアに関する問題を周知することができた。また、絵本読み聞かせボランティアを派遣することで、より多くの子供たちに読書の大切さを伝えることができた。				
	課題及び評価	ブックスタート事業の参加率を伸ばすためのさらなる工夫と、子どもの読書活動に関する事業を継続して行うために絵本読み聞かせボランティアの育成が必要である。			達成度	B

イ 豊かな心を育てる文化力の育成

教育総務課所管分・生涯学習課所管分・文化財保護室所管分

重点施策

- ◆ 文化的遺産の保存と活用
- ◆ 文化芸術の振興
- ◆ 豊かな心を育む文化施設の整備と充実



平成29年度に重点的に取り組む事業

- 文化的遺産の保存と活用
- 自然遺産の保護と活用
- 文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用
- 文化会館の整備
- 伝統文化の伝承と普及
- 文化施設の適切な維持管理

①文化会館整備基本計画策定事業

昭和41年に竣工した文化会館は、施設と付属機器などの経年劣化の進行や耐震性の問題、駐車場不足が指摘されており、平成26年度にとりまとめた「大野市文化会館の在り方と今後の方向性に関する報告書」の結果を基に、平成28年度に「文化会館整備基本構想」を策定し、平成29年度に文化会館整備基本計画の策定に着手しました。

基本構想では、「伝統の継承 次代への文化の創造」を基本理念とし、五つの基本方針を定めています。また、建設地についても、利便性、早期性など総合的に判断し、隣接する駅東公園に新しい文化会館を建設し、現文化会館跡地に駅東公園を整備する方法を選定しています。

これに基づき、基本計画は、さらに具体的な施設整備や機能などについて、学識経験者や一般公募を含む16人の委員による文化会館整備基本計画策定委員会において計7回協議しました。同時に、民間のノウハウと資金を活用するPFI方式の導入可能性調査も行い、その調査結果と庁内部課長で構成するPFI検討委員会の判断を基に、教育委員会でPFI方式の導入をしない方針を決定しています。

これらの決定を踏まえ、今後は、基本計画の内容をさらに検討することとし、平成30年度中の策定を目指すこととしています。

【課題と今後の方向性】

新文化会館の規模や機能、運営などについて再検討するため、文化会館整備基本

計画策定委員会を引き続き開催し、基本計画策定を進めていくとともに、基本計画を策定後は、設計業務の発注準備を進め、平成34年度の完成を目指します。

②市総合文化祭事業

市民の文化活動の発表の場を提供し、文化活動の底辺を拡大することによって文化の普及向上を図ることを目的に、市民あがての文化の祭典を開催しています。

平成29年度は、盆栽や菊の展示会場を市民ホールや結とぴあに変更し、高齢化する出展者の負担を軽減することに努めました。昨年度に引き続き、中学生と高校生、市民吹奏楽団の合同演奏会、高校生による書道パフォーマンスの実施や展示コーナーの設置により、次世代へつなぐ祭典となりました。

【課題と今後の方向性】

文化団体の高齢化が進んでおり、文化祭への出展者や出演者の固定化がみられます。多くの市民が、展示や舞台発表を観覧することで、自らも文化活動に参加する意欲につながることを望まれます。

今後も、誰もが文化芸術を発表できる場として、また、次世代の子どもたちの発表の場を創出するよう工夫してまいります。

③文化発信業

平成29年度は「感性はがき展」10回目として、「水」をテーマに作品募集、審査、表彰を行いました。応募総数は5,929点で、市内はもとより、国内外からの応募がありました。今回は10回記念として、市が推進するキャリングウォータープロジェクト（CWP）と連携して東ティモール民主共和国からも作品を募集しました。

最優秀賞1点、優秀賞5点など入賞作品500点を選び、平成30年度にはまちなかでの掲示や作品集発刊を実施します。

【課題と今後の方向性】

この事業は、作品募集から入賞作品集の発刊までを2年間で実施する事業で、今回で10回目となりました。これまで継続した成果として、5,000点を超える応募数や、まちなかでの高札による掲示への反響があげられます。

自然をテーマに始め20年経過する中で事業の今後の在り方を検討する時期に来ています。

④文化公演事業

平成29年度は、福井映画センターなどと共催し、前年に話題となったアニメーション「この世界の片隅に」と、「昭和の映画☆スター」シリーズ4本の映画上映

会を2回開催し、多くの市民に鑑賞していただきました。

また、小説家林真理子氏の講演会や、オペラ歌手森公美子氏のコンサートを開催し、どちらも会場が満席となり市民の方々から好評を得ました。

また、市民団体の自主的な文化活動（公演、展示会）を行う10件の活動に対して、補助金を交付しました。

【課題と今後の方向性】

今後も、国や関係団体における文化公演事業への助成制度に関する情報の収集に努め、安価で優れた公演を開催し、市民のニーズに応えます。

また、市民が自ら企画・実施する公演などの文化芸術活動が盛り上がるように、補助事業の趣旨を啓発していきます。

⑤伝統文化伝承事業

平成26年度から始まった伝統文化伝承事業では、平成29年度は伝統芸能の稲郷里神楽など3件を追加し、前年度の11件に加え14件になりました。地区単位で行う年中行事は数多くあると考えますが、申請がなく確認することができませんでした。また、後継者不足に対する育成支援の方策は今後も検討課題となります。

さらに、篠座神社の里神楽・豊栄舞、鍬掛伊勢講、尾永見伊勢講の3件に、備品整備や保存活動に対する補助金を交付しました。

【課題と今後の方向性】

「おおの遺産」の募集と情報収集を継続し、各地区で行われている「町法事」「厄除け行事」などの調査を行い、認証していきます。

また、景観部門で候補となっている「天空の城越前大野城」など継承団体がないことなどの課題を解決し、市民が誇れる伝統文化の認証件数の増加に努めます。

「おおの遺産」を長く継承するために認証団体と連携して後継者育成につながる支援の方策を検討します。

⑥化石保全事業

化石保全活動として、市が委嘱した化石保護監視員と連携して化石産出地のパトロールを実施しました。同時に地層や化石の調査を行い、化石産出の確認や化石の採取をしています。その結果、恐竜の歯化石を発見し、福井県立恐竜博物館の協力を得て、調査結果を公表しました。和泉郷土資料館ではこの化石を中心とした企画展を実施し、多くの市民が実物を観察することができました。

日本古生物学会でも市の化石に関する発表を行い、化石資料の活用を図りました。

【課題と今後の方向性】

和泉地区では中部縦貫自動車道整備工事の排出岩石に化石の発見の期待が高ま

っています。工事の進捗に合わせ、関係機関と連携して工事現場で産出される岩石を確保し調査することが必要です。また観光面で活用する場合も保全と同時に調査研究を深めて、化石が持つ価値を高めておくことは大切です。

公共工事によって収集された岩石を中心に、市民グループや福井県立恐竜博物館と協力して、市内の化石産出地区の保全活用の活動を実施します。

⑦博物館めぐり事業

前年度の越前大野城リニューアルにより、歴史博物館や武家屋敷旧内山家などを周遊することで市の歴史文化への理解が深まることを周知するために、福井県の「新ふるさと創生事業」補助を活用して、各施設の企画展開催やPRを行いました。まちなかの4施設を中心に各施設の特色を生かした、四季折々の事業を計画的に実施し、夏・秋・冬の3回に分けたポスター作成と行事ごとのチラシの配布により、施設と行事の周知に努めました。

株式会社結のまち越前おおのが発行している「まちなかパスポート」と連携することで、越前大野城以外で2館以上の施設を利用する入館者が増えました。

【課題と今後の方向性】

観光客の入込数が減少すると、各館の入館者数も減少しますが、各施設の魅力を引き出す事業の実施により施設利用が増加します。市民や観光客が入りたい、見てみたいと思うようなイベントや企画展を実施する必要があります。武家屋敷旧内山家など、観光的要素の高い施設については、観光に重点を置くことで、その歴史的価値や展示資料の活用につながります。

博物館施設の特長を生かした管理運営を行い、博物館めぐり事業を展開することが大切です。

⑧イトヨの里保護啓発推進事業

本願清水イトヨの里は、市内外の学校や研究機関などの水環境の学習・研究や、団体の視察を受け入れており、平成29年度も有終南小学校3年生の総合学習への支援と交流事業を実施しました。また、企画展「越前おおのふるさと た・ん・け・ん お～きな お～きな お～きな 木」では、市内の巨樹巨木と水の関係性を写真とイラストで表現した展覧会を開催しました。イトヨ観察会や市民講座などの事業を通して、イトヨ保護や水生生物保護の啓発をしました。

平成29年度も、地元のイトヨクラブの協力も得て雑魚駆除や密放流防止などを重点的に実施しました。

【課題と今後の方向性】

天然記念物イトヨ生息地本願清水は、市の湧水文化のシンボルであることから、

イトヨの里の活動において湧水に関する学習を促進することも重要です。湧水の重要性を示すイトヨの生息数が減少傾向にあることから、水質の変化や病気を調査し、本願清水や観察池の環境について注視します。

また、企画展や市民講座などの啓発事業が市全体の湧水保全と連携するよう、関係課との体制を整える必要があります。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 9 目標	H 2 9 実績	H 3 0 目標
指定文化財件数（国・県・市）	138 件	135 件	142 件
結の故郷伝統文化「おおの遺産」の認証	15 件	14 件	19 件
大野市美術展の来場者数	2,000 人	1,717 人	2,000 人
博物館 7 施設の入館者数	120,000 人	93,749 人	—
越前大野城の入館者数	80,000 人	64,176 人	—
本願清水イトヨの里の入館者数	13,000 人	10,242 人	—

※成果指標の「博物館 7 施設の入館者数」「越前大野城の入館者数」「本願清水イトヨの里の入館者数」のH 3 0 目標は、平成 3 0 年度の機構改革により各施設の所管が変更されたため定めていません。

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	文化会館整備基本計画策定事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	庶務・施設
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化施設の整備と充実				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			文化会館の整備			
事業目的	対 象		意 図			
	文化会館		文化会館の整備基本計画を策定する。			
事業概要及び取組内容	【事業概要】 文化会館の整備基本計画の策定					
	【取組内容】 ・基本計画の策定 ・文化会館整備基本計画策定委員会（以下、策定委員会）の開催 ・PFI導入可能性調査の実施 ・PFI導入方針の決定 ・PFI検討委員会の開催					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		—	—	18,903	557	
3月現計予算額		—	—	17,862		
決算額（執行済額）		—	—	16,848		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定 PFI導入可能性調査の実施 PFI導入方針の決定 			<ul style="list-style-type: none"> 基本計画（案）を策定（平成30年度に基本計画を策定予定） 策定委員会開催（計7回開催） PFI導入可能性調査（平成29年10～12月） 教育委員会PFI検討委員会開催（計3回開催） PFI導入方針決定（導入しない） 			
状況及び環境の変化		本事業は、現文化会館の経年劣化等が進む中、文化の創造及び文化振興の拠点となる文化施設の更新であり、市の文化振興を図るうえで、文化芸術の拠点づくりは必要不可欠である。また、現文化会館は、災害時の拠点避難所としても指定されている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	現文化会館の在り方に係るアンケート結果では「新たに整備及び改修すること」が65%を占めており、文化芸術に触れる機会を求める市民等のニーズは高い。市民参加による基本計画の策定、設計業務を進め、市民活動団体等が施設運営に関わる仕組みを検討することで、より多くの市民に利用され、愛される施設を目指すことができる。				
	目的達成状況	基本構想に基づき整備コンセプトや施設整備方針等の内容を、市民で委員構成する策定委員会で協議を行い、基本計画（案）を策定した。施設整備方針では、民間の資金やノウハウを活用するPFI方式の導入も検討し、その調査結果及び結果に基づく方針等について策定委員会や議会等に丁寧に説明を行った。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	基本計画は、学識経験者、文化関係団体及び市民公募等で構成した市民による策定委員会で検討しており、検討資料の作成や取りまとめを専門業者に委託した。また、PFI導入可能性調査も基本計画と併せて専門業者に委託し行った。施設整備に係る基本計画の策定であるため、専門業者のノウハウ等は必須である。				
	事業費削減の検討	本事業は、整備計画を策定するために臨時的に予算措置したものであり検討はしていないが、今後も学識経験者、文化関係団体及び市民等の意見を参考にしながら、施設整備の内容を検討していくこととしている。				
総合判定	現状分析及び残された課題	市民の意見やPFI導入可能性調査結果を取り入れながら検討を行ったが、大ホールの座席数や施設規模等について市長部局等との十分な調整がさらに必要となり、基本計画の策定には至らなかった。今後、文化会館整備の必要性や整備後の活用法について、丁寧に説明をしながら市民等に理解を促し、基本計画や基本設計等の策定に取り組む必要がある。				
評価	成果の分析	7回の策定委員会とPFI導入可能性調査などを踏まえて十分に議論した結果、基本計画（案）の策定及びPFIに関する方針を決定することができ、必要な成果が得られたと考えられる。				
	課題及び評価	H30年度は、基本計画（案）における施設整備の内容を十分に吟味するとともに、PFIに関する方針も踏まえて、市民等にも丁寧な説明を行い、基本計画の策定をしていく必要がある。				達成度

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	市総合文化祭開催事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化芸術の振興				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用			
事業目的	対 象		意 図			
	市民		日頃の文化活動の発表の場を提供し、文化活動の底辺拡大を図ることによって文化の普及向上を図る。			
事業概要及び取組内容	<p>伝統あるふるさとの文化を継承するとともに、新しい文化を創造し、市民に芸術文化の振興を図ることを目的に、市民あがての文化の祭典を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 展示部門を結びあをを中心に開催（生花展、盆栽展、盆栽展・山野草展、菊花展、美術・作品展、茶会、呈茶・箏曲演奏） ・ 芸能部門を文化会館を中心に開催（結の故郷吹奏楽祭・リズムにのって、歌謡音楽祭、錦秋のしらべ） ・ 開催期間 10月22日（日）～11月3日（金） 					
事業費の実績額等		27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（予算）	
当初予算額		1,200	2,000	1,200	1,200	
3月現計予算額		1,200	2,000	1,200		
決算額（執行済額）		1,199	1,879	1,200		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
各部門行事回数 15回 行事の参加人数 12,000人			各部門行事回数 13回 行事の参加人数 9,960人			
状況及び環境の変化		実施者の高齢化が進んでおり、会場や実施時間の変更で実施者の作業負担を軽減するように対応している状況である。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	開催時間の変更（夜開催→昼開催）を望む意見が多く、変更可能な行事から徐々に対応している。文化祭は市文化協会を中心とした市民による実行委員会が運営する協働事業であるため、展示・芸能部門ともに出展、出演者を確保できる。				
	目的達成状況	市民が日頃の文化芸術活動の成果を発表し、またそれを一斉に観ることができる機会となっており、市の文化振興を高める一翼を担っている。展示部門の参加団体の都合により展示中止になったこともあり、目標回数に達しなかった。また菊花展、盆栽展の会場を変更したことの周知が行き届かず、見学者が減少した。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	文化祭を10月末の土日を含めて各団体が参加しやすい日程に変更した。展示・芸能部門に高校生の参加の機会を増やしてきたが、さらに新たなイベントを加えて幅広い層の興味関心を得る等の検討の余地はある。				
	事業費削減の検討	文化祭実行委員会への委託事業である。会場の設営等に係る費用については、実施者の高齢化が進む中、民間の協力が必要であり、削減は難しい。				
総合判定	現状分析及び残された課題	実施者の高齢化が進むと同時に、参加者も高齢化が進み現状維持が精一杯の団体が多い。現状に合わせた企画運営と、次世代への文化継承や新規グループの参加を促すための検討を早急に進めていく必要がある。				
評価	成果の分析	すべての市民が日ごろの文化活動を発表する場として、50年以上の実績を持つ事業であり、高齢化が進む中でも高校生の参加の機会を創出して若年層が関心を持つようになった。				
	課題及び評価	文化祭実行委員会の運営に若年層が関われる方法の検討も必要である。				達成度

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	文化発信事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化芸術の振興				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け						
事業目的	対 象			意 図		
	市民全体			市の大切な財産である自然や豊かな水を守り育てる心を醸成するとともに、作品の創作、鑑賞を通じて文化芸術の振興を図り、市から文化を発信する。		
事業概要及び取組内容	平成10年度から越前大野感性はがき展を実施している。一つのテーマを2ヶ年かけて下記の事業を実施している。					
	1年目：作品の募集、審査、表彰 2年目：入賞作品のまちなか展示、作品集の発行 平成29年度事業内容 第10回記念として「水」をテーマに実施 6月～9月 作品募集 応募数5,929点（海外含む） 6/16～7/18 回顧展（市民ホール 第1回テーマ「水」を振り返る） 12/2 応募全作品の一般公開（学びの里めいりん体育館） 12/3 審査会（学びの里めいりん体育館） 3/24 表彰式（平成大野屋 平蔵）					
事業費の実績額等		27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（予算）	
当初予算額		2,000	1,060	2,800	1,137	
3月現計予算額		2,000	1,060	2,800		
決算額（執行済額）		2,000	1,060	2,494		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
作品応募総数 7,000点			作品応募総数 5,929点			
状況及び環境の変化		環境保全や自然保護が重要視されている中、自然をテーマにした作品の募集は社会情勢に適していると思われ、地方からの発信という意味で価値のあるものと考えられる。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	市民からの応募も多く、市民に定着してきている。また、市街地への高札の展示、作品集の発行を楽しみにしている市民も多い。実行委員会への委託であるが、実質的に市民との協働事業であることから、事業の定着に寄与してきた。				
	目的達成状況	第10回展は原点に戻り、第1回展と同じ「水」をテーマに作品募集や審査、表彰を行った。また、第1回展を振り返る回顧展を開催し、市民への周知ができた。10回記念としてテーマを「水」にし、キャリアングウォーター事業と提携して情報発信を行った結果、前回以上の応募数になったが、小中学校に向けた応募の働きかけが弱く、目標に達しなかった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	感性はがき展実行委員会への委託事業であり、運営方法から現在の規模が妥当だと思われる。				
	事業費削減の検討	委託料について、事業を2年間で完結することとし、1年目と2年目それぞれに実施する事業に必要な予算を計上している。29年度は、10回記念として表彰経費等を増額したが、9回展までの実績を精査し、必要経費を算出しておりこれ以上の減額は難しい。				
総合判定	現状分析及び残された課題	これまで、事業の委託内容の概要は変更せず、受託者の感性はがき展実行委員会がインターネットやSNSを活用して情報発信を行い応募の拡大に努めており、5000通以上の応募を得ている。応募者は作品集の発行やまちなか掲示への関心も高いことを考慮し、実行委員会と今後の継続の可能性について検討をする必要がある。また、入賞作品の高札による掲示場所の情報発信に努め、市民や観光客の関心を高めるよう心掛ける。				
評価	成果の分析	応募点数は目標に達しなかったが、長年の継続の結果として多くの市民と全国から一定数の応募がある。入賞作品の屋外掲示について、応募者の関心も高く応募点数につながっている。				
	課題及び評価	事業継続20年目となり、作品集発刊後には、これまでの事業経過について検証作業を行い継続可能か検討する必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	文化公演事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化芸術の振興				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用			
事業目的	対 象		意 図			
	市民		多彩な文化公演事業の開催			
事業概要及び取組内容	<p>【市主催事業】</p> <p>○優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供するため、市が主催となり映画や各種コンサート等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29. 6. 10 映画「この世界の片隅に」上映会（福井県映画センター共催） ・H29. 7. 4 林真理子氏講演会「私の仕事から」 ・H29. 10. 13、10. 14 映画「昭和の映画☆スター」上映会（文化庁優秀映画鑑賞推進事業によりフィルム映画上映） ・H29. 11. 24 「森久美子コンサート～カモナ・マイ・ドリーム」（宝くじ文化公演） <p>【補助事業】</p> <p>○市民が自ら実施または招へいする公演、展示に対して、大野市文化事業補助金要綱に基づき補助金を交付し支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付9団体10件 					
	事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
当初予算額		9,361	8,201	6,650	6,220	
3月現計予算額		9,361	8,201	6,650		
決算額（執行済額）		7,454	6,744	5,696		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
公演などの開催回数16回 公演などの参加人数5,000人			公演などの開催回数14回（市主催事業4回、補助事業10回） 公演などの参加人数9,076人（市主催事業1,683人、補助事業7,393人）			
状況及び環境の変化		市内には映画館がなく、またプロの音楽会や演劇を鑑賞するためには、市外、県外に出かける必要があり、良質で大規模な文化芸術公演を鑑賞する機会が限られている。市民が自主的な文化活動を発表・公開するためには会場借り上げ費などの費用がかかり活動の場が縮小されがちである。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	上質なコンサートや映画を市内で鑑賞したいという市民は多く、そのニーズに応えている。規模の大きい文化公演の実施は民間では困難なため、市が主催となり開催する必要があるが、市民の自主企画については、補助金を交付し支援している。				
	目的達成状況	市主催事業では、コンサートチケット・講演会チケットの完売等から目標は達成されたと考える。また、市民側の鑑賞能力も高まってきたと実感する。文化事業補助金の交付については、広報おおのや助成ガイドブックを活用し、広く周知するように努め、適切なアドバイスを行った結果、多岐にわたる公演が開催された。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	補助金の交付を受ける団体だけではなく市についても、県や財団等による補助制度を活用することにより、公演件数の増加や事業規模の拡大が可能となる。より多彩な公演の実施を目指し、情報の早期取得に努め、申請することが必要である。				
	事業費削減の検討	適切な補助金の使用について、事業実績報告時の審査、監査を行い、事業目的に沿わない経費の削減に努めている。				
総合判定	現状分析及び残された課題	限られた予算の中で市民の多様なニーズに応えるために、毎年ジャンルを変え、趣の違った公演をするように努めているが、良質で優れたもので市民の要望に沿うものとなると、予算面で折り合いがつかないことが多い。				
評価	成果の分析	音楽や演劇、小説家の公演等、市民の要望に応える事業を実施し、開催回数は目標に達しなかったが、参加者数は多かった。				
	課題及び評価	市が主催する場合は、常に市民のニーズを把握するよう努める。市民の自主企画については、新たな活動団体が市民対象に公演事業ができるよう、補助事業の広報に努めることが必要である。			達成度	A

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	伝統文化伝承事業		課（室）名	文化財保護室	グループ名	保護・整備グループ
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			伝統文化の伝承と普及			
事業目的	対 象		意 図			
	伝統文化の伝承団体		大野に古くから伝わる伝統文化を次世代へ継承する。			
事業概要及び取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 結の故郷伝統文化認証審査会の開催と団体等の認証 継承団体等から同意を得た伝統芸能、年中行事等を「おおの遺産」として認証する。 「おおの遺産」認証団体等に対して補助金を交付する。 					
	事業費の実績額等	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
	当初予算額	337	988	963	670	
	3月現計予算額	337	988	357		
	決算額（執行済額）	187	182	163		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
「おおの遺産」認証件数 15件			認証件数 3件			
状況及び環境の変化		市内各地で年中行事や風習の継承が困難になっているが、町法事等、多くの町内や集落で続けている行事もある。メディアで紹介されることの少ない行事の掘り起しや、景観等の継承団体のない文化遺産の認証が必要である。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	「おおの遺産」認証によって伝統行事に対する住民の関心を引き、継承につなげたいという市民意識があり、事業補助の要望もある。市民が継承活動に関心をもち、伝統文化伝承を担うことを市が継続的に支援していくことが必要である。				
	目的達成状況	前年度の認証候補以外の新たな伝統文化の情報収集ができなかったとともに、認証申請を推進することができなかったため、3件のみの認証となった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	認証対象行事等の掘り起しを行うために、各地区へアンケート調査を実施したり、伝統食や景観に関しては関係団体へ呼びかけを行ったりすることを検討する。				
	事業費削減の検討	認証審査会委員謝礼と補助金のみの経費で行っており、削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	各区や町内単位での年中行事については、これまで市民からの申請に至らず、市からの働きかけによって認証してきた。今後は、事業の本来の目的である伝統文化継承の意識を高めるために、補助金以外の支援策を検討する必要がある。				
評価	成果の分析	「おおの遺産」の認証件数が目標に及ばなかった。認証候補で継承団体を持たない場合、審査会に諮る資料等について検討する必要がある。				
	課題及び評価	各地区でそれぞれ継承している年中行事の調査を30年度に実施し、各地区特有の行事を調査、認証することが重要である。			達成度	C

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	化石保全事業		課（室）名	文化財保護室	グループ名	保護・整備グループ
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな自然環境の保全と創出				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			自然遺産の保護と活用			
事業目的	対 象		意 図			
	市内の化石産出地		市内の化石産出地の調査を進め、それぞれに学術的価値があることを紹介し、化石資源の保全と活用を図る。			
事業概要及び取組内容	<p>市内の化石産出地を対象にした地質調査及び保全活動を促進し、化石資料の収集及び調査を行うとともにその研究発表を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の化石産出地を対象に化石保護監視員とともに保全活動を行う。 中部縦貫自動車道路工事における化石調査を含め、踏査による野外調査を進め、化石産出地の分布を記録、それぞれの維持管理について検討する。 地質及び化石に関する研究発表を行う。 					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		—	550	899	916	
3月現計予算額		—	550	899		
決算額（執行済額）		—	482	670		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
化石標本の登録数500点 パトロール及び野外調査の実施日数40日 研究発表の回数1回以上			化石標本の新規登録数679点 パトロール及び野外調査の実施日数55日 研究発表の回数2回（日本古生物学会 ①6月、②2月）			
状況及び環境の変化		産出地調査や研究により、新たな発見もあり、化石に対する関心は多様化しつつある。また近年、福井県立恐竜博物館の入館者数の増加や県の恐竜化石等の関連施策の推進から、学術面だけでなく観光面での活用が求められ、保全事業との両立が求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	市民や教育機関から化石発掘体験学習の申し込みが多く、化石産出地の調査研究の促進が必要になっている。化石保全に理解のある市民グループと協働で、化石調査を実施することで、化石保全地域内の研究が促進できる。また、引き続き市民に保護監視員を依頼し化石保全の意識高揚を図っている。				
	目的達成状況	化石標本の登録数が増加し、市の化石研究のための資料が充実してきている。パトロールと調査活動により前年に発見された恐竜の歯化石1点について平成29年7月に公表し、また日本古生物学会においては新たな動植物化石について報告し、学術的な関心を得ることとなった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	和泉地区内、特に中部縦貫道等公共工事による化石産出では関係機関との調整を図りながら、化石の保全と調査事業、観光での活用を検討する必要がある。				
	事業費削減の検討	化石産出地の保護監視員謝礼や、野外調査及び剖出作業等の調査研究費、化石資料の整理・保管管理費等のみであり、削減の余地は無い。				
総合判定	現状分析及び残された課題	市内の現地踏査や地層調査を実施し、化石の産出の確認と化石採取を実施した。また、市民による化石保護監視により、化石産出地の保全が保たれている。和泉郷土資料館保管の未調査の化石資料や今後収集される化石の学術的価値を見出すために、産出地の調査等、基礎的なデータの収集をさらに進める必要がある。				
評価	成果の分析	化石産出地の調査の実施と研究発表は、市の化石の学術的な価値を高めている。中部縦貫自動車道路工事の進捗状況については関係課と連携して情報共有しており、30年度以降の岩石調査に活用している。				
	課題及び評価	中部縦貫自動車道路工事が進むにつれて、調査研究が必要な岩石量が増え、専門的知識を持つ福井県立恐竜博物館との共同調査の必要性が高まり、連携体制を整えることが重要である。			達成度	A

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	博物館めぐり事業		課（室）名	文化財保護室	グループ名	保護・整備グループ
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的取り組み事業の位置付け			文化施設の適切な維持管理			
事業目的	対 象		意 図			
	博物館及び史跡等		天空の城「越前大野城」とその城下町に点在する武家屋敷や博物館等を結び、城下町・歴史・伝統文化・食等の魅力を一体的に発信することで歴史探訪と城下町の周遊を推進する。			
事業概要及び取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 節句等に合わせ、博物館施設で企画展示・演奏会等を四季折々に計画的に開催し、市民や観光客に大野の歴史や文化の魅力を発信する。 ・ 武家屋敷めぐりを開催し、城下町、歴史と伝統文化の魅力を発信する。 ・ 郷土食体験会やいろり火を開催し、食関連イベントを通して地元産品を食することで、食の魅力を発信する。 ・ 施設周遊看板や市内に唯一残る田村家（庭）の土居跡を表示する看板を製作して、城下町の周遊を促進する。 					
	<p>【企画展開催】 歴史博物館、民俗資料館、武家屋敷旧内山家、武家屋敷旧田村家</p> <p>【演奏会開催】 七夕会、お月見会、雅楽演奏会、二胡演奏会</p> <p>【イベント等開催】 武家屋敷めぐり、「わが殿」対談会、いろり火、ほんこさん料理、盆栽展示、繭玉飾り、節分行事、歴史すごろくあそび、ひな人形展示</p> <p>【ポスター等印刷】 企画展等周知ポスター及びチラシ印刷</p> <p>【看板製作】 博物館施設周遊看板（2基）、田村家土井跡表示看板</p>					
事業費の実績額等		27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（予算）	
当初予算額		-	-	1,350	1,536	
3月現計予算額		-	-	1,350		
決算額（執行済額）		-	-	1,052		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
○博物館7施設の入館者数 120,000人			○博物館7施設の入館者数 93,749人			
○越前大野城の入館者数（再掲；博物館内1施設） 80,000人			○越前大野城の入館者数（再掲；博物館内1施設） 64,176人			
状況及び環境の変化		市で策定した越前おおのブランド戦略の情報発信ツールの一つとして、近年「天空の城 越前大野城」が取り上げられ、全国的に知名度が上がった。これにより、越前大野城の入館者数が突出して増加したが、他の6館については知名度が低く、入館者数の増加にもばらつきがある。また、前年度に比べ観光入込数が大幅に減少し、総入館者数も減少した。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	各施設の事業を季節ごとに同一ポスター内で情報発信したことにより来館者の周遊性が高まり、観光客が大野市の歴史文化に触れ、市内に長時間滞在することに寄与した。「ほんこさん料理」講師に市民グループを依頼し、博物館施設を市民に広く周知することにつながっている。				
	目的達成状況	秋の行楽期の悪天候や冬期の豪雪により、観光客の全体数が伸び悩むとともに市内への遠足誘致数が減少したことにより、入館者数が前年に比べ9,400人余の減少（91%）となった。また、各施設の情報発信が不足していたことも要因と考えている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	各施設で単発で事業を開催するのではなく、複数館で同一テーマの開催等、事業の連携を行なうことで、より周遊性が高まるのが期待できる。				
	事業費削減の検討	演奏会等事業開催にかかる報償金及び消耗品費、広報にかかる印刷費であり、削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	観光客数等の変動が入館者数の変化に直結しているため、目標に達することができなかった。特に、核となる越前大野城の入館者数が伸び悩んだことから他の施設にも影響を及ぼした。越前大野城に頼らない各施設の特色を生かした自立的な事業展開を検討し、観光客も市民も入館しやすい運営をする必要がある。ポスター掲示期間が長く、報道機関が開催時期に合わせて取材やPRをしており、それにより市民の来館が増加する傾向がある。				
評価	成果の分析	一年を通して計画的に各館の事業実施をPRすることで、各施設とその事業の周知について一定の効果があつた。				
	課題及び評価	武家屋敷旧内山家や旧田村家等の文化施設は、観光客を越前大野城からまちなかへ誘導するため、市の歴史文化の情報発信と観光面で一層の活用が求められている。				達成度

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

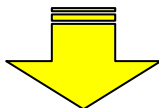
事業名	イトヨの里保護啓発推進事業		課（室）名	文化財保護室	グループ名	保護・整備グループ
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			自然遺産の保護と活用			
事業目的	対 象		意 図			
	市民及び市外利用者		地下水の保全と湧水文化の継承のため、天然記念物「本願清水イトヨ生息地」を中心にイトヨの生息環境を保護し生息数の増加を図るとともに、生涯学習・学校教育・地域活動をとおして市民への啓発を行う。			
事業概要及び取組内容	イトヨの保護と水環境の保全、及び保護啓発に関するイベントの実施と情報発信 ・大野のイトヨの保護と環境保全に関する啓発のための企画展を開催する。 ・イトヨ観察会等を開催し、ホームページ等でその情報を発信する。 ・本願清水イトヨの里でのイトヨや水環境に関する環境体験講座や総合の学習の支援を行う。					
	取組内容 ・環境保全活動 雑魚駆除作業 雑魚1,122匹の捕獲 ・イトヨの保護啓発事業 観察池の稚魚の保護区の設置、研究室の水槽で人工孵化 イトヨ観察会を年3回開催（6/18・10/22・12/17 参加者数計102人） 市民講座（3/10 参加者数47人） ・企画展 「越前おおのふるさと た・ん・け・ん お〜きな お〜きな お〜きな 木」開催（7/22～9/18 入館者数2,760人） 新春特別企画展「吉兆・縁起物としての亀〜」・まゆ玉飾り（1/5～2/12 入場者数451人） ・市HPによる情報発信40件					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		804	722	581	507	
3月現計予算額		804	722	581		
決算額（執行済額）		591	616	544		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
入館者数13,000人			入館者数10,242人			
状況及び環境の変化		大野市の湧水環境のシンボルとしてイトヨの生息状況は重要と考えられ、学校教育に取り入れられたり、各地区の清水の保全活動に寄与している。市の取り組みであるキャリングウォータープロジェクトの推進において水環境の重要性が見直され、この事業との連携を強めることが求められる。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	小中学校の総合学習の受け入れ、職場体験、体験学習、ボランティア受け入れ、一般市民（市内外）の生涯学習のニーズに対応している。観察会や新春企画、エントランスホールの活用として市民（グループ）の協力を得ることにより、入館に積極的でなかった中・高齢者の来館増に繋がった。				
	目的達成状況	研修視察、遠足等の学習活動受け入れ回数の変化は大きくないが、それぞれの参加人数が減少傾向にあるため、前年に比べ、入館者数が2,300人余の減少（82%）となった。ただし、市民の企画展や観察会に対する関心はあり、一定の入館者数を確保できている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	保護啓発推進事業としてイトヨの生態に加え、湧水に関しても学習内容をまとめ、児童生徒向け・一般向けそれぞれに関係機関への情報発信していくことが必要である。				
	事業費削減の検討	企画展や観察会等の事業と、イトヨの保護保全にかかる経費なので、削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	水質の変化や病気、雑魚やサギによる捕食によるイトヨの生息数減少の対策として、営巣や稚魚の保護、水質管理やサギ対策、雑魚駆除の継続が重要である。イトヨの生息は市の湧水文化の象徴であることから、湧水保全に関する学習を取り入れて、湧水再生事業や水への恩返しキャリングウォータープロジェクト事業との連携を図ることが肝要である。				
評価	成果の分析	イトヨ生息環境の保全に努め、観察会や企画展、市民講座の開催による市民への情報発信、近隣小学校の学習に対する支援等、一定の成果を得ている。				
	課題及び評価	イトヨの保護をとおして、天然記念物イトヨ生息地が市における湧水文化の重要な場所であることを市内外に情報発信することが重要であり、関係課との連携を強める。			達成度	B

ウ 活力あふれるスポーツ社会の実現

スポーツ振興室所管分

重点施策

- ◆市民の誰もがスポーツに親しむ生涯スポーツの推進
- ◆福井しあわせ元気国体に向けた競技力の向上と市民スポーツの振興
- ◆スポーツに親しむ環境の充実



平成29年度に重点的に取り組む事業

- スポーツに触れる機会の充実
- 「福井しあわせ元気国体」等に向けた取組み
- 国体を契機とした市民スポーツの振興
- スポーツ施設の整備と充実

①生涯スポーツ推進事業

市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術・興味・目的に応じて、いつまでもスポーツに親しむことができるよう各種大会、スポーツ教室などを開催しています。

スポーツ教室は、公民館・民間団体などとも連携した「みんなでスポーツ」として実施しています。平成29年度のみんでスポーツは、B&G海洋センターで実施したものを合わせて33教室（全166回）を開催し、参加者は延べ2,383人となっています。

その中で、福井しあわせ元気国体・元気大会の市開催競技の普及・啓発を目的に小学生相撲教室、競技用自転車体験教室なども開催し、参加者からは「競技に興味が出た」との感想が出ており、競技人口の拡大につながる可能性を感じました。

また、第21回となった大野市スポーツ・レクリエーション祭（スポ・レク祭）は、体協加盟団体やスポーツ推進員の協力を得て開催され、幅広い年代から689人の参加者を得ました。参加者アンケートには「体験して楽しかったスポーツを続けてみたい」という意見が多くあり、参加者へのスポーツ意欲の啓発につながったと考えます。

【課題と今後の方向性】

引き続き、各種大会、スポーツ教室などを開催し、生涯続けられるスポーツとの出会いの機会を提供していきます。

平成30年度は、いよいよ福井しあわせ元気国体開催の年となるため、本市開催

競技を中心にスポーツに対する関心をさらに高めていきます。

また、障害の有無や年齢を問わず誰もが体を動かすことができる場をスポ・レク祭などで提供できるよう検討します。

今後は、2020年東京オリンピック・パラリンピックが予定されており、市民のスポーツに対する関心が継続する良い機会と捉え、生涯スポーツを盛り上げられる企画を考えていきます。

②越前大野名水マラソン開催事業

53回目となった名水マラソンは、全国33都道府県から4,795人のエントリーの下、ゲストランナーにアトランタオリンピック1万メートル競技で5位入賞の千葉真子さんをお迎えし、盛大に開催することができました。

また、例年同様、市内中学校や沿道地区、あるいは各地区体協や各競技団体などから多くのボランティアの皆さんにご協力をいただき、運営上での大きな問題もなく無事に大会を終了することができました。

近年、全国的に市民マラソン大会の数が増加していることに伴い、ランナーが大会中に救急搬送される事例が多く報道されるようになっていたことから、消防署との事前協議により、今回、ゴール地点に消防署職員2人に待機いただき、万一の事態の発生に備えることとしました。

そのような折、ハーフの部に参加された石川県の20代女性がゴール後に一時心肺停止状態に陥る事故が発生しましたが、待機していた消防署職員によるAEDを使用した救急対応により、救急車で病院へ搬送されたものの大事には至らず、翌日には無事退院されたという事案がありました。

このことを教訓に、次回大会ではゴール地点のみならず、コース上での救急対応をさらに強化するため、コース上に配置する救護隊員が携帯するAEDの数を増加することとしました。

また、参加者数が多く、スタート時等の混雑解消が課題であるハーフの部においては、次回は申込み時にゴール予想タイムを参加者から申告してもらい、そのタイムにより参加者のブロック分けを行い、早いランナーからスタートする方法をとることで、スタート直後の混雑による事故防止を図ることとしました。

なお、今年も大会実行委員会では、安全な水源の確保に苦しむ東ティモール民主共和国への支援に活用いただくため、市の「水への恩返しキャリングウォータープロジェクト(CWP)」にランナーが走った距離1キロにつき10円で計算した金額の寄付を行い、水を通じて世界に貢献する大会であることをPRしました。

【課題と今後の方向性】

今回の大会では、マラソン実施による交通規制について、開始時間や規制解除の

タイミングが課題となったため、次回の大会では規制開始の時間を見直すとともに、警察とも協議しながら規制解除の方法について検討し、適切な交通規制の実施に努めます。

また、CWPへの支援が事前に参加者へ十分周知されていなかったという指摘を踏まえ、参加申込み時にランナーに十分周知されるような募集を行います。

③福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助

平成30年に開催される「福井しあわせ元気国体」に向け、平成26年度から国体開催年度までの5年間、市体育協会を通じて、各地区体育協会、市体育協会加盟団体、スポーツ少年団など市内スポーツ団体における国体機運の醸成を図るための取組みや選手の育成強化への支援を行っています。また、平成28年度からは、本市出身選手を対象に、市体育協会が独自に指定する強化指定選手への活動費支援も行っています。

各地区体育協会及び体協加盟団体では、福井国体のマスコットキャラクターを各種資料に掲載したり、はびねすダンスの練習や実演を通じた周知に努めたりして、すべての団体において国体機運の醸成が図られました。また、スポーツ少年団でも全団数の9割にあたる27団で同様の取組みが実施されました。

そのほか、強化指定選手への支援につきましては、28年度に指定した21人の強化選手のうち、活動状況により2人の指定を解除しましたが、新たに10人の選手を強化選手に指定し、計29選手に対する支援を行いました。

【課題と今後の方向性】

本事業は平成30年度で終了しますが、福井国体後においても継続して選手の育成・強化を図ることが求められ、他の事業の見直しも含め、今後の育成・強化のための支援のあり方について検討する必要があります。

④海洋センター活用促進事業

大野市B&G海洋センターは、昭和60年のオープン以来、市民の健康・体力づくりの場として利用されているほか、スポーツを通じた市民の交流の場として活用されております。

また、青少年の健全育成及び地域住民の健康づくりを目的に、センター・インストラクターなどの資格を取得した職員によるカヌー教室や水泳教室などを開催したほか、各競技団体に講師を依頼して、柔道教室や親子バドミントン教室などを開催しています。平成29年度のこれら教室等の参加者は延べ1,168人で、前年度比12.0%増となっています。

平成29年度はB&G財団の呼び掛けに応じて、「全国一斉1分間ペットボトル

浮き」を実施し、参加した35人がギネス世界記録に挑戦しました。また、放課後子ども教室と協力して、誰でも簡単にできるレクリエーション5種目に挑戦する「B&Gチャレンジフェスティバル」を開催し、参加した子ども同士の交流を深めることができました。

平成30年度は、地域コミュニティの場としての活用を促進するため、夏休み期間中、子どもたちにB&G海洋センターで工作体験や料理体験などを体験活動してもらう「BG塾」を実施する予定です。

【課題と今後の方向性】

プール設置施設であることから、その特色を生かした教室や大会を運営しています。福井しあわせ元気国体の市開催種目である「カヌー競技」については、国体後もカヌー競技を市民に普及させるため、主会場をB&G海洋センターから九頭竜ダム湖へ移すこととし、また新たに大人を対象として体験教室も開催し、雄大な自然に触れながらカヌーの楽しさを伝えていきます。

B&G財団の方針として、活力ある地域社会の実現に向けその一助となるよう、「海洋センター」をこれまでのスポーツの場にとどまらず、子ども、お年寄り、障害のある方など誰もが気軽に集える場所へとシフトしていく取組みを進めているため、当施設でも、地区民などが集い、世代や性別などを越えた交流ができるコミュニティの場となるよう活用方法を検討し、地域の活性化を目指していきます。

⑤競技力向上対策事業

本年開催の福井しあわせ元気国体をはじめとする上位大会へ多数の本市出身選手が出場を果たすよう、選手の強化育成と指導者の資質向上に資する支援を行い、競技力の向上に努めました。

指導者の資質向上と競技者の育成を目的として、大野市教育委員会及び大野市体育協会が主催で実施しました「指導者養成講習会（ジュニア育成事業）」では、サッカー元日本代表の名良橋晃氏を招へいし、中学生対象のサッカー教室を開催し、練習方法などについて学び、指導技術の向上と選手の意識改革につなげました。

一貫指導体制の確立と競技者のレベル向上を目的として、剣道・柔道・ソフトテニスの各連盟が主管で実施しました「青少年・指導者スポーツ交流会」では、小学生から一般までを対象とした合同稽古や社会人による中学生への指導などが実施され、世代を超えての交流により技術が伝授されました。

なお、県民スポーツ祭では、22競技31種目に出場し、クレール射撃での優勝をはじめ、10競技11種目で6位入賞を果たし、特定の競技に偏ることなく着実な競技力の向上が見られました。また、都市対抗駅伝競走大会では、本市の男子チームは6位、女子チームは3位に入る健闘を見せました。

【課題と今後の方向性】

福井しあわせ元気国体の開催後における選手の育成強化や指導者の資質向上に対する継続的な取組みについて検討していく必要性があります。

また、県民スポーツ祭などの競技種目によっては、参加選手の確保が難しいものもあり、現役選手や将来を見据えてのジュニア育成など関係団体が連携し、各競技の競技人口増加を図るよう努めます。

⑥スポーツ推進委員会経費

スポーツ基本法に則り地域住民のスポーツ振興のため、誰もが親しんでスポーツに触れることができる機会の充実を図るとともに、スポーツ実技指導及び助言を行うことを責務とした27人のスポーツ推進員が活動しています。団体や行政などの依頼により、ニュースポーツの指導や夏季ラジオ体操巡回指導、各種イベントの運営協力などを行っています。

夏季ラジオ体操巡回指導は、期間中12回実施し、子どもから大人まで400人を超える参加者に正しいラジオ体操を指導しました。

また、例年好評を得ている「スーパードッジボール大会」は、大雪のため中止となってしまいましたが、スポ・レク祭への協力やニュースポーツの普及指導など幅広く活動しました。

また、勝山市や姉妹都市である古河市のスポーツ推進員との交流会を開催し、実技研修や情報交換を行い、推進委員の資質向上を図りました。

【課題と今後の方向性】

スポーツに求める目的が健康増進・交流・介護予防など多岐にわたる中、老若男女を問わず楽しめるニュースポーツの普及指導は、そのニーズに応えることができる重要な活動であり、近年指導依頼も増加傾向にあります。依頼者にはリピーターが多く、好評を得ている一方で、新規の依頼者が少ないため、受け身の活動ではなく地区体育協会や各種目団体などと連携を図りながら委員自らが活動の場を広げていく必要があると考えます。

また、平成30年度以降の活動においては、任期替えのために新たな推進委員が加わる予定であり、委員全員の指導者としての資質向上を図っていくこととします。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 9 目標	H 2 9 実績	H 3 0 目標
名水マラソン参加者数	5,000 人	4,795 人	5,000 人
みんなでスポーツ参加者数	2,500 人	2,383 人	2,500 人
スポーツ大会等での主催者責任による事故等発生件数	0 件	0 件	—
B & G 施設利用者数	38,000 人	38,355 人	38,000 人
スポーツ施設利用者数	310,000 人	281,683 人	310,000 人

※成果指標の「スポーツ大会等での主催者責任による事故等発生件数」のH30目標は、平成30年度教育方針から本成果指標を削除したため定めていません。

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	生涯スポーツ推進事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け						
事業目的	対 象			意 図		
	市民全体			市民の週1回以上のスポーツ実施率を50%とする。		
事業概要及び取組内容	<p>各種スポーツ教室・大会を実施し、市民のスポーツ実践に対する意識の向上を図り、市民の誰もがそれぞれの体力や年齢・技術及び目的に応じて、いつまでもスポーツを実践する生涯スポーツ社会の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各公民館・スポーツ振興室による、生涯スポーツ教室の実施（児童・一般・高齢者対象） ・健康増進のためのラジオ体操実践促進 ・市スポレク祭・スーパードッジボール大会の開催 ・市民の体力向上のため、体力テストの実施 ・スポーツ施策・事業の周知のためのスポーツ関係団体連携会議の開催 ・福井国体大野市開催競技普及特別教室（相撲等） 					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		2,937	2,935	2,701	2,386	
3月現計予算額		2,937	2,935	2,701		
決算額（執行済額）		2,633	2,563	2,241		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標				達成状況（実績）		
みんなでスポーツ参加者数 2,500人				みんなでスポーツ参加者数 2,383人		
状況及び環境の変化		福井国体・元気大会や東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障がいの有無や年齢を問わず体を動かすことができるスポーツ、レクリエーションが求められている。また、国体競技の普及に寄与する教室の開催も行うこととしている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	障がいの有無や年齢を問わずスポーツに対する参加意欲が高まってきており、誰もが体を動かすことができるスポーツ教室の実施が求められている。生涯スポーツの普及という観点から、各競技団体との連携を図りながら、活動に取り組むことで継続的なスポーツの実施に繋がられる可能性がある。				
	目的達成状況	「みんなでスポーツ」は、20教室を開催し延べ2,383人の参加を得た。成果指標に達しなかったのは、実施メニューのマンネリ化やニーズとの不一致が要因として考えられる。しかし、参加者の要望に応じ新たな講座等を実施し、多くの市民にスポーツを実践する機会を提供している。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	スポーツ教室やスポレク祭の内容がマンネリ気味であるため実施内容の見直しが必要である。障がい者スポーツの普及等、多様化するニーズに対応したスポーツ機会の提供が求められている。				
	事業費削減の検討	需用費については事業の精査を行い、事業費の削減を行っている。スポーツ教室等を充実させるには、種目団体や民間団体の協力が必要であり、その他の経費については削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	スポーツ教室やスポレク祭の内容の見直しと、市民への開催時期や内容を積極的に周知していくことが必要である。障害者スポーツの普及等、多様化するニーズに対応したスポーツ機会の提供を関係機関と連携して検討するとともに、老若男女、障がいの有無を問わず市民のスポーツへの興味や必要性の認識をさらに高めていくことが必要と考える。				
評価	成果の分析	スポーツ振興室、B&G海洋センター及び各公民館で各種のスポーツ教室を開催し、市民のスポーツニーズに一定の対応はできている。毎年、多くの小学生チームが参加するスーパードッジボール大会が豪雪により中止せざるを得なかったことは残念である。				
	課題及び評価	スポーツ教室やスポレク祭の内容がマンネリ化気味である。市民ニーズの把握に努めつつ、国体開催競技や障がい者スポーツの普及も図りながらマンネリ化の解消に努める必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	越前大野名水マラソン開催事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け						
事業目的	対 象			意 図		
	市民			マラソン大会を通じて、生涯スポーツ社会の実現と市民の相互交流の場づくり		
事業概要及び取組内容	<p>第53回越前大野名水マラソン大会の開催、市民ボランティアの協力の下、市最大のスポーツイベントとして盛大に行う。市内外から参加する多数のランナーに名水のまち大野をPRする。</p> <p>【開催日】平成29年5月27日（日）</p> <p>【実施種目・部門】全5種目（25部門）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハーフ 6部門（男子4部門・女子2部門） ・10km 5部門（男子4部門・女子1部門） ・5km 3部門（男子2部門・女子1部門） ・3km 4部門（男子2部門・女子2部門） ・2km 7部門（男子2部門・女子2部門・親子3部門） <p>【ボランティアスタッフ等】1,000人超（体協、地域、中高生、教諭、スポーツ推進員、市職員、交通指導員等）</p>					
事業費の実績額等	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（予算）		
当初予算額	19,354	22,300	21,068	20,500		
3月現計予算額	20,071	22,300	21,068			
決算額（執行済額）	20,054	21,662	19,611			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
大会申込者数5,000人			大会申込者数 4,795人 ボランティアスタッフ 1,095人（前日準備を含んだ延べ人数）			
状況及び環境の変化		第1回東京マラソン開催（2007年）以降、全国各地で市民マラソン大会が激増し、10年前に800程度だったものが現在はその3倍になっている。ここまで市民マラソン大会の数が増えたのは観光需要への期待が大きく、ランナーだけでなく、その家族や友人・知人が来訪するので、町おこしになり、経済効果が期待できるところにある。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	名水マラソンは毎年、当日・前日で1,000人を超えるボランティアの協力を得て実施されている。ボランティアには、大会運営面での様々な業務に従事いただいております、わが町のマラソン大会を自分たちで成功させようという意識が醸成されている。また、特に中学生による会場案内やコース沿道住民らによる給水サービス、花によるコースの彩り等はランナーから大変好評を得ており、大会評価の向上に大きく寄与している。				
	目的達成状況	大会申込者数は平成28年度の第52回大会で過去最高の4,965人を記録したが、平成29年度の第53回大会では4,795人と前年度比170人減少し、目標としていた5,000人には届かなかった。この要因は、県内の各マラソン大会参加者も減少傾向にあること等から、マラソン（ランニング）ブームがある程度落ち着いてきたものと考えている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	市のマラソン大会は、本大会のみの実施であるため、統合の余地はない。経費の増加を抑え大会の質を上げるためには、市民の「もてなしの心」の意識を高め、引き続き多くのボランティアの協力が必要である。				
	事業費削減の検討	参加ランナーはもとより、市民、通行者、ボランティア等からも様々な場面できめ細かなサービスや配慮を求められることが多く、会場設営や運営にかかる経費の削減は困難である。				
総合判定	現状分析及び残された課題	今大会も中学生をはじめ多くの市民ボランティアの協力のもと実施し、参加ランナー等からも大会成功に向けて市民が一丸となっている点が高い評価を得ている。また、名水のまち大野をPRする上でも、レース中の給水サービスやレース後の名水接待、かき氷提供等により効果が高いと感じている。しかしながら、運営面における緊急時の体制強化や効率的なトイレの利用、さらには大会実施による経済効果の拡大等については、さらなる改善が必要である。また、交通規制の開始時間や解除方法を見直し、より適切に交通規制を実施する必要がある。加えて参加募集においては、CWPへの支援がランナーへ十分に周知されるよう求められている。				
評価	成果の分析	エントリー数は、過去最高を記録した前々回大会（4,965人）をピークに、前回大会（4,795人）よりもさらに減少し、目標とする5,000人には及んでいない。大会運営等については毎年改善を図っており、ランナーの満足度向上に努めている。今大会の参加者が減少した要因としては、県内各マラソン大会も同様に減少傾向にあること等から、マラソン（ランニング）ブームがある程度落ち着いてきたことが考えられる。				
	課題及び評価	市を代表するスポーツイベントとして定着し、中学生をはじめ多くの市民がもてなしの心を持って大会に携わっている点が評価できる。また、名水のまち大野をPRするための名水接待等のサービスが大変好評であり、また参加料を活用してCWP事業への支援を行う取組みで特色あるマラソン大会となっている。今回はゴール後に倒れて、心配停止状態となったランナーへの迅速な対応が功を奏し、大事に至らずに済ませることができたことは評価できる。			達成度	B

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会の開催				
	重点施策	福井しあわせ元気国体などの円滑な準備と運営				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			福井しあわせ元気国体などに向けた取り組み			
事業目的	対 象		意 図			
	スポーツ関係者、大野市体育協会		福井しあわせ元気国体に向けて選手等の育成強化につなげる。 （平成26年度～30年度まで5カ年）			
事業概要及び取組内容	<p>福井しあわせ元気国体に向けて交付金制度を創設して育成強化につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区体育協会への交付金 ・大野市体育協会所属競技団体への交付金 ※市で開催される国体競技種目団体に加算あり。 ・大野市スポーツ少年団所属各団への交付金（育成費、ナイター補助） ・ジュニアスポーツクラブ（育成費） ・強化指定選手等交付金 					
事業費の実績額等	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 （予算）		
当初予算額	2,000	3,000	3,000	3,000		
3月現計予算額	2,000	3,000	3,000			
決算額（執行済額）	1,834	3,000	3,000			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
2018福井国体での本市出身選手の活躍			2017愛媛国体に15人（監督1名含む）の市出身選手が出場し、4競技で延べ7名が8位入賞を果たした。			
状況及び環境の変化		福井国体を翌年に控え、市でも各競技のブレ大会が実施された。大野市体育協会の国体強化選手として、平成29年度は愛媛国体のビーチバレー競技で優勝した幅口選手をはじめ10人が追加され、指定選手は29名となった。愛媛国体には15人の市出身選手が出場し、4競技で延べ7名が8位入賞を果たして福井県の総合7位に貢献した。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	福井国体が間近となり、地元選手の活躍への期待とともに選手強化等へのニーズも高まっている。選手の育成・強化には、各競技団体による主体的な取組みが不可欠である。				
	目的達成状況	選手等の育成については、大野市体育協会では平成28年度に21名の強化選手の指定を行った。また29年度には10人を追加指定（2人解除）し、強化指定選手は29人となった。平成29年に開催された愛媛国体では、近年では最も多い15人の市出身選手の参加があった。（H28年：10人、H27年：11人、H26年：9人）				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	選手等の育成強化を目的に、大野市体育協会を通じて、各種目団体、各地区体育協会、スポーツ少年団へ通常の育成費に上乗せして育成費、さらに強化指定選手への交付金を交付している。当該交付金については、福井国体開催までの期間を区切った交付金制度であるため、事業の統合の余地はない。				
	事業費削減の検討	国体に向けた育成強化費であるため事業費の削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	平成29年度においても市体育協会を通じ、各地区体育協会や競技団体等へ強化育成費等を交付して、機運醸成や体制強化を図るとともに、「強化指定選手」への強化育成費を交付した。平成30年度も関係競技団体等と連携を図り強化選手を支援し、選手育成を図ることが重要である。				
評価	成果の分析	福井国体での活躍に向けて、陸上・相撲・自転車・ビーチバレーなど13競技、29人の強化指定選手への支援を行い、愛媛国体では市出身選手も福井県選手団の一員として好成績を収めることができた。また、競技団体等の活動の中でのハピネス体操の実施や国体ロゴマークの積極的な使用により、国体開催に向けた機運醸成が図られた。				
	課題及び評価	各競技団体の運営を支援することにより体制を強化するとともに、「強化指定選手等交付金」交付者数の拡大も検討し、福井国体での本市出身選手の活躍のより一層の後押しにつなげたい。			達成度	A

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	海洋センター活用促進事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			スポーツに触れる機会の充実			
事業目的	対 象		意 図			
	市民		B & G海洋センターを活用した特色のある海洋性レクリエーションやスポーツ教室を充実させ、利用促進に努める。スポーツを通して市民の交流を図る。			
事業概要及び取組内容	体育館でのスポーツ教室・プールでの水泳教室・カヌー教室、2階トレーニングルームを使用する武道教室を開催する。 市内小学校でカヌー出前講座を開催、福井国体大野市開催競技であるカヌー競技の普及を行う。 ・少年柔道教室 ・短期水泳教室 ・初級水泳教室 ・中級水泳教室 ・小学校カヌー出前講座 ・カヌーを使った水辺の安全教室 ・水中ウォーク ・水泳大会 ・ニュースポーツ教室 ・親子バドミントン教室 ・ラージボール卓球教室					
事業費の実績額等		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
当初予算額		961	2,262	1,043	997	
3月現計予算額		961	2,262	1,043		
決算額（執行済額）		615	656	849		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
教室・大会事業数 8事業 教室・大会参加延べ人数 1,000人			教室・大会事業数 13事業（教室10、出前講座（小学校）、出前講座（公民館）、水泳大会） 教室・大会参加延べ人数 1,168人（教室916人、出前講座（小学校）159人、出前講座（公民館）36人、水泳大会57人）			
状況及び環境の変化		B & G財団より、従来のスポーツ振興の場に止まらず、市民が気軽に集える場所へとシフトすることで、B & G海洋センターが地域住民のコミュニティの拠点となることが求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	毎回、各種目競技団体の協力を得て実施している各種スポーツ教室には定員に近い参加があり、市民のニーズと合致している。また、海洋性レクリエーションができる施設として、市内小学校や県カヌー協会と協働し、カヌー出前教室や九頭竜湖でのカヌー教室を実施しており、福井国体正式種目であるカヌー競技の市民への啓発に寄与している。				
	目的達成状況	スポーツ教室は10教室開催し、延べ916名の参加があり、前年度よりも増加している。海洋センターの平成29年度利用者実績は38,355名であり、平成29年度目標38,000人を達成している。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	プール設置施設であることから、その特色を生かした教室・大会等を行っている。施設は市内から離れた場所に位置しており、参加者の対象が区内の高齢者や児童が中心であるため、地区外からも広く参加していただくため、多様化した市民のスポーツニーズを把握し、事業を継続していかなければならない。				
	事業費削減の検討	需用費の精査を行い、削減している。市民が参加しやすい教室等の在り方を検討する中で、事業費の削減についても検討していく。				
総合判定	現状分析及び残された課題	プール設置施設としての特色を生かした事業を実施できている。福井国体正式種目「カヌー競技」の普及啓発に努めているが、国体後においても引き続き継続していく必要がある。海洋センターを従来のスポーツ振興の場に止まらず、子どもやお年寄り、障害のある方等、誰もが気軽に集える場所としてシフトしていく取り組みを進めるため、今後は、スポーツ活動はもちろん、世代間交流や子育て支援等、地域コミュニティの場としての活用方法を検討していく必要がある。				
評価	成果の分析	プール設置施設の特色を生かした教室や大会の開催、また市内小学生を対象としたカヌー体験教室の開催等、積極的な取り組みができおり、その点が利用者数の増加につながったものと評価できる。				
	課題及び評価	教室等を積極的に開催して利用促進に努めた結果、施設利用者が平成10年度以来19年ぶりに目標とする38,000人に達した。今後は新たな利用者の開拓も念頭に、地域コミュニティの場としての活用について公民館と連携した取り組み等も積極的に実施できるとよい。			達成度	A

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	競技力向上対策事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	競技力の向上				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			福井しあわせ元気国体等に向けた取組み			
事業目的	対 象		意 図			
	指導者及び競技者		指導者の資質向上と競技力向上			
事業概要及び取組内容	<p>平成30年度の国体等を見据え競技力向上のため次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力向上に関する事業（県民スポーツ祭・都市対抗駅伝） ※県民スポーツ祭は前年度の実績を加味し算出のため年度変動有 ・ 一貫指導体制の確立に関する事業（青少年指導者スポーツ交流会） ・ 指導者の資質向上に関する事業（指導者養成講習会） 					
事業費の実績額等		27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 （予算）	
当初予算額		4,515	4,607	4,478	1,191	
3月現計予算額		4,515	4,607	4,478		
決算額（執行済額）		4,056	4,066	3,001		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
県民スポーツ祭参加種目数 28競技 県民スポーツ祭参加者数 500人 ※県民スポーツ祭等への参加で競技力の向上につなげる。			県民スポーツ祭参加種目数 22競技（男女別数31種目） 県民スポーツ祭参加者数 266人			
状況及び環境の変化		国内では2020年の東京オリンピック、県内では今年開催の国体に向けてチームふくいを結成し支援する等、競技力向上に力を注ぎ取り組んでいるところである。市においても、福井しあわせ元気国体強化育成交付金を創設し、選手の育成・強化に取り組んでいる。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	競技指導者の状況やレベルを把握できていないのが現状である。それぞれの競技に精通している各競技団体や体育協会との協力、市民（指導者や選手）からの意見を考慮しながら事業を進める必要がある。				
	目的達成状況	県民スポーツ祭では男女合わせて31種目に参加し、クレイ射撃での優勝をはじめ11種目で6位入賞を果たしたが、陸上やバスケ競技が中止になり、サッカー競技については協会が出場を辞退したこともあり、目標には届かなかった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	青少年指導者スポーツ交流会の狙いとしては、交流会を通して各チームの指導者が同じ方向性を持って今後の指導をする一貫指導体制の確立を目指すことである。平成29年度は3団体が活用しているが、団員交流や競技者の育成といった目的がメインとして実施される傾向があるため、初期の目的を達成するために各団体への周知が求められる。				
	事業費削減の検討	競技力の向上には長期的な指導者及び競技者の育成が必要であり、事業費削減には慎重を期す必要がある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	競技力の向上には、指導者の育成及び資質向上が最重要だと思われるが、競技する種目や世代は様々であるため、まずは指導者の現状を把握した上で、必要な支援を検討していくことが必要である。				
評価	成果の分析	指導者養成講習会で実施した元日本代表選手によるサッカー教室には多くの中学生選手や指導者の参加を得て、練習方法や練習への意識について学ぶことができ、競技力向上につながるものであったと評価できる。				
	課題及び評価	一朝一夕に競技力向上を実現することは困難である。関係機関・団体等ともよく協議し、福井国体を契機にさらなる競技力向上に向けて、方針・取組みを明確にしていく必要がある。				達成度

教育委員会部局 平成30年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H29年度事業）

事業名	スポーツ推進委員会経費		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け						
事業目的	対 象			意 図		
	スポーツ推進委員			市スポーツ・レクリエーション祭、スーパードッジボール大会等各種大会の運営を積極的に行う。また、市民・行政のスポーツニーズに即応できる推進委員としての資質向上に努め、生涯スポーツ社会の実現を目指す。		
事業概要及び取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員会の開催（年6回） ・住民・行政の求めに応じてスポーツの実技指導を行う ・各種研修会参加 全国推進委員研修会（茨城県つくば市）、北陸地区推進委員協議会研修会（富山県射水市）、福井県推進委員協議会研修会（池田町） ・ラジオ体操巡回指導協力（市内12団体） ・市スポレク祭運営協力 ・スーパードッジボール大会運営 					
事業費の実績額等		27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 （予算）	
当初予算額		1,237	2,053	1,268	1,492	
3月現計予算額		1,237	2,053	1,268		
決算額（執行済額）		1,006	1,578	784		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
ニュースポーツ指導の開催数 8回			ニュースポーツ指導の開催数 14回			
状況及び環境の変化		福井国体・元気大会や東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障がいの有無や年齢を問わず体を動かすことができるスポーツ、レクリエーションが求められている。ニュースポーツ指導等を中心にスポーツ推進委員の活躍の場が増えることが考えられる。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	障がいの有無や年齢を問わず参加できるスポーツが求められているため、障害者福祉施設・介護保険事業所と連携しスポーツ教室を開催することでニュースポーツの普及効果を見込むことができる。				
	目的達成状況	ニュースポーツ指導の開催数は様々な層から派遣依頼があり、目標を達成することができた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	推進委員がさらに活躍できるよう、講習会の実施等によりスポーツ推進委員の資質向上を行うとともに、活動内容の周知を行っていく必要がある。				
	事業費削減の検討	需用費については事業の精査を行い、削減を行っている。推進委員の資質向上のための研修に係る経費や委員会開催の経費については削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	より一層の生涯スポーツ推進に寄与するため、講習会の実施等によりスポーツ推進委員の資質向上を行うとともに、活動内容の周知を行っていく必要がある。				
評価	成果の分析	スポーツ推進委員が積極的に研修会等へ参加し研鑽に努めている点は評価できる。また、年間を通して、講習会の開催、スポーツ指導、市開催イベントへの協力、委員会の開催等、活発に活動いただいている。市民からのスポーツ指導等への依頼も増えており、市民スポーツの推進への貢献度は高い。				
	課題及び評価	今後もスポーツ推進委員の活用が推進され、活動の幅が広がるよう、市民への活動周知を十分に実施するとともに、委員の資質向上に取り組んでいけるとよい。活動する者にやや偏りが見られるので、そのあたりの改善に努めるとよい。			達成度	B

5 学識経験者の意見

(1) 評価委員会

平成20年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会に、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い報告書を作成することが義務付けられた(第26条)ところですが、併せて、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験者の知見の活用を図ることが規定されています。(第26条第2項)。

法改正の主旨を踏まえ、大野市教育委員会では、次の方々に『点検・評価報告書』に関する意見をいただくこととしました。

評価委員 (敬称略)

氏名	現職 (元職)	専門分野
井上 武史	東洋大学経済学部准教授	地方行政、事務事業評価
渡辺 康弘	元下庄小学校長	学校教育
石原 里美	大野市美術展運営委員会運営委員	芸術・文化振興

学識経験者の知見の活用については、意見を聴取する機会を設け、ご意見をいただくことになっています。

大野市教育委員会では、平成30年8月9日(木)に評価委員会を開催し、評価委員の方々に、教育委員会の実施した事業について関係課・室長が事業内容を説明した後、意見交換を行いました。

この結果を踏まえ、教育委員会で作成した点検・評価報告書に対し、評価委員の方々より次頁のとおりご意見をいただきました。

(2) 評価委員の意見

東洋大学経済学部総合政策学科准教授 井上 武史

大野市教育委員会が実施した平成29年度実施事業の評価結果について、意見を述べる。

まず、昨年度に提案した点が入り入れられた点の評価をしたい。すなわち、「点検評価対象事業取組み状況確認シート」の「有効性」の欄に「市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大」が設けられた。市民協働は、効率性（経費削減）の観点よりも事務事業の有効性を高めるという観点が、より重要であろう。なぜならば、市民協働によって効率性の向上（人件費の削減等）は結果的に実現するかもしれないが、行政側がこれを主な目的に位置づけることは必ずしも適切でないからである。こうした点から上記の欄の設置を提案したところ、迅速に取り入れられた。昨年度から教育委員会独自の「点検評価対象事業取組み状況確認シート」を作成して評価を行うこととなったため、教育委員会の判断で様式の修正が可能になった点を積極的に活かしたのであり、高く評価できる。今後とも、より柔軟な対応をお願いしたい。

また、当該欄の上にも「状況及び環境の変化」という欄が加わった。これまでは「公共関与の必要性」という欄が設けられていたが、教育分野のすべての事業には必須とは言えないことから変更したものである。国や県の教育行政が大きく変化しつつあり、また地方創生の面からも教育の重要性が指摘される中で、このような欄を主体的に設けた点は評価できる。ただし、筆者は「公共関与の必要性」がすべての事業において不要とは考えておらず、これまでも説明の充実を求めてきた。今回の修正で削除されることとなったが、今後も公共関与の必要性について十分に配慮した事業の実施をお願いしたい。

また、このような欄の見直しとともに、記載する内容の見直しもきわめて重要である。評価を行う最大の目的はPDCAサイクルを確立することであり、とりわけ重要なのはC（CHECK）の部分である。これまでの行政が長期計画や予算といった計画段階Pを重視してきたのを、事後の検証段階Cにも重点を置くことで、バランスの取れたPDCAサイクルが確立される。Cを適切に行うことによって、計画（PLAN）の段階で想定していた成果をあげたかどうか確認し、課題が明らか

になって次の改善につながる（ACTION）のである。このような評価の趣旨を十分に踏まえた記載内容とする必要がある。

そこで、「市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大」「状況及び環境の変化」の欄も、Cの点を重視する必要がある。詳しく言えば、前者は「成果に対する市民等のニーズがあるかどうか（他にもっと大きなニーズがないかどうか）、成果を獲得するうえで市民との協働ができたかどうか」を記入し、後者は「状況及び環境の変化が成果の内容や水準、達成プロセスにどのような影響を与えたのか」を記入することが求められるだろう。担当課が記入する際にこうした点に十分配慮するよう、指導していただきたい。

次に、「有効性」の「目標達成状況」の記載内容についても、Cの観点を重視した記載をお願いしたい。Cで最も重要なのは、数値を用いた結果の客観的な分析と検証である。確認シートでも「成果指標」と「達成状況（実績）」「成果の分析」が設けられており、PDCAサイクルの確立に寄与している。しかしながら、「成果指標」と「達成状況（実績）」の欄には数値目標と結果のみが記載され、目標を達成したのかどうかは明記されていない（目標と結果を比較することはできる）。また、「有効性」の「目標達成状況」には、成果指標の達成状況とは異なる視点で成果が示されている。そして、「成果の分析」でも成果指標の達成・未達成の原因が必ずしも十分に説明されていない事業が見受けられる。数値による検証・分析が欠落しないよう、これらの欄を用いて確実に数値の検証を行っていただきたい。そして、検証から導かれる課題を「課題及び評価」の欄に明記していただきたい。

最後に、Aの部分の明確化である。Cによって抽出された課題を次の改善に確実に反映するには、確認シートの「事業概要及び取組内容」の欄に今年度の改善事項を明記する必要がある。この欄はPとD（計画通り実行すればPとDの内容は同じになる）の内容が中心となっているが、そのPに過去のAの内容が反映されていなければPDCAサイクルが確立されたことにならない。そこで、Aの内容が反映されたかどうかを明確にするため、本欄を「事業概要及び取組内容、前回評価からの改善事項」とすることが望ましい。前回評価からの改善事項とは、前年度の「課題及び評価」の欄に書かれた内容である。それが次年度に実行に移されたかどうかを確認することで、初めてPDCAサイクルが完成するのである。

今回のコメントは「点検評価対象事業取組み状況確認シート」の書式修正や内容

充実に関するものが中心となった。従来は全部局に一律の様式が適用されていたため、書式の修正は困難であった。しかしながら、昨年度から教育委員会独自のものとなったので、今回はさらに修正の追加を提案した。今回の評価で新たに主体的な取り組みが行われたことを率直に評価し、そうした取り組みを上記に指摘した点などにも活かすことによって、今後さらに水準の高い評価となることを期待したい。

大野市教育委員会事務局長、課長、室長から、点検・評価の説明を受け、平成29年度同教育委員会の事務管理及び執行状況が概ね適切であったと認めることができた。以下3点について意見を記述する。

1点目は、いじめ解消率についてである。いじめ解消率が100%になっていないことの理由を尋ねたが、「いじめが確実に解消したと最終確認するために、いじめが解消した後も3ヶ月の経過観察する必要がある、この報告書を作成する時点では経過観察期間であり、成果指標では未達成となった。現在はいじめが解消している。」という返答を受け、安心した。今後とも、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に向け全力を傾けていただきたい。

2点目は文化会館整備基本構想策定事業である。今年度も同事業が点検・評価する項目になった。報告書によると、「新文化会館の規模や機能、運営などについて文化会館整備基本構想策定委員会で再検討される」から、評価委員が点検・評価するには少々違和感を覚えるところであるが敢えて書かせていただく。

①現文化会館は昭和41年竣工で50年以上経過している。新文化会館の基本構想を策定するにあたって10年後、20年後、30年後、40年後の大野市のことを想像することが大切である。高齢化、少子化、人口減少の傾向が続くと予想される。当然検討されているとは思いますが、昭和41年当時の大野市の人口、現在の人口、予想される将来の人口を考えて、また、新築後の維持管理費なども検討して、どの程度の文化会館にするのが妥当か考えていただきたい。

②大野市でオーケストラや大きな規模の公演をすることの必要性についても一考していただきたい。昭和41年当時は、全国でも響きの良さなどで高評価を受けている県立音楽堂（ハーモニーホール）も無かったし、道路の事情も悪く、市外へ行くのに多くの時間がかかったと予想されるが、現在では県立音楽堂まで50分程度で着く。年に1度か2度の大がかりな公演は市民が大野市以外へ出かけていく、という考えも検討されていいのではないか。

③現文化会館は改修があり、座席が800ぐらいから627に変更になった。座席数を減らした原因を考えてみることも大切だろう。狭かった座席が広くなり、座りごちがよくなった。この座席の広さに慣れるとまた狭い座席に戻るのはやや抵抗があ

る。

思いつくまま書いてしまった感がある。矛盾しているようであるが、規模を縮小して経費をかけないことだけがいいことではない。策定委員会において十分な検討がなされ、市民が満足できる新文化会館になることを心から願っている。

3点目は、「越前大野名水マラソン開催事業」である。同事業はエントリーする選手も多く、ボランティアなど市民の協力も充実していて、市民として誇らしく思うことができる大会である。その中で、ハーフの部に参加した石川県の20代女性がゴール後一時心肺停止に陥る事故が発生した。待機していた消防署職員によるAEDを使用した緊急対応で、大事には至らなかった、とのことである。選手が死亡するようなことは絶対にあってはならない。関係者のきめ細かな配慮があり、人命が助かったのは誠に喜ばしい限りである。今後ともきめ細かな配慮をお願いしたい。

大野市教育委員会の平成29年度の事業管理及び執行状況の点検・評価の報告書から、活動状況・開催状況など中身ある事業が実施され、実績をあげていることが伺える。その報告の内容を踏まえ、思うことをあげる。

「文化発信事業」における感性はがき展は2年に1度の実施で10回目となるが、未だ市民、職員の関心が薄いようだ。20年にもなる事業であり、国内外の幼児から高齢者までの幅広い年齢層から5,000点にもなる出品の応募があり、審査員にも有名な方の名前を挙げている大きな事業だ。にもかかわらず、広報などが上手くないのが残念な事業となっているように思う。

携わっている教育委員会の関心の薄さが、今ひとつ盛り上がらない理由の一つと考える。

「市総合文化祭事業」も、若い世代の参加などにより、活気ある祭典になるよう努めている。確かに文化団体は高齢化が進んでいる。若い世代の団体があるなら、積極的に参加を募るべきだ。しかし、参加に難を示すのであれば、文化祭の運営のあり方も考える必要があるだろう。いろいろな事業において、高齢者が関わり、その人たちのパワーがあるのだからマンネリ化しないように生かす方法を工夫すべきだ。

「伝統文化伝承事業」は、認証件数の達成状況も低く、達成度も「C」となっている。今の大野の実態を表しているようだ。後継者不足に対する支援策は、大変ではあるが、早急に検討すべきだと考える。

生涯学習課、文化財保護室が担当する事業は、着実に成果を上げてきているが、もう少し市民全体に内容が浸透してほしいと願う。

毎回、教育総務課の達成状況は良く、生涯学習課、文化財保護室との力の入れ方の温度差を感じる。

それぞれの事業の実態を把握できず、点検評価報告書と各課の短い説明のみで、意見を述べるのはどうかと不安を感じながら最後に一言。

「育てよう大野人」と掲げているのであれば、すべて（高齢者、若年層など）の大野人を育てていけるような事業、市民と職員との「結び」が強くなるよう、さらなる発展を期待したい。

6 終わりに

平成29年度に実施した事務事業について、大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書を、報告書を作成いたしました。

昨年度からは、点検・評価対象事業を教育委員会独自の様式である「取組み状況確認シート」で行い、従来のマネジメントの視点からの評価を残しながら、各点検・評価対象事業が教育方針のどこに位置付けされ、どのように実践されたかを教育方針に合わせて記載することで、教育方針の意識付けを行いました。

国内において少子化・高齢化が進む中、市においても、その流れは顕著であり、学校教育や家庭教育、地域教育などの場面において、様々な問題が顕在化してきています。

特に、ふるさと教育や生涯学習の推進、伝統文化の伝承や各スポーツの推進などに活躍する人材が不足すると考えられ、これまで市の各教育分野を支えてきた方々の経験などをどのように継承していくかなどが、今後の課題の一つになると想定しています。

このような中、第五次大野市総合計画の将来像「ひかりかがやき、たくましく、心ふれあうまち 越前おおの」の実現のための柱である「人が元気」を推進するためには、改めて担当者が各事業について課題を整理し現状を把握しながら、事務事業の改善に取り組んでいくことが必要であると考えます。

最後に、この報告書の作成に当たりまして、多くのご意見とご提言を賜りました評価委員の皆様には深く感謝申し上げますとともに、今後とも教育委員会の各施策に対してご理解とご協力をお願い申し上げます。

参 考 資 料

関 係 法 令

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）>

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（抜粋）>

（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通）

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任体制の明確化

○ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第26条）

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

○ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

- ① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組みを行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること

平成29年度教育委員会関係実施全事業（計90事業）

（網掛けは本年度の点検・評価対象事業）

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）			備考
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	
1	教育総務課	学校評議員・地域学校協議会運営経費	472	500	553	
2	教育総務課	結の故郷学校ICT推進事業	906	1,374	58,234	
3	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	12,262	8,612	7,579	
4	教育総務課	非常勤講師配置事業	2,182	2,156	3,130	
5	教育総務課	結の故郷教育相談員配置事業	6,572	6,405	6,410	
6	教育総務課	結の故郷教育支援員配置事業	26,938	27,291	26,735	
7	教育総務課	スクールソーシャルワーカー配置事業	757	768	762	
8	教育総務課	適応指導教室推進事業	6,018	5,562	5,746	
9	教育総務課	いじめ防止対策事業	2,045	2,508	1,568	
10	教育総務課	ふるさと文化創造事業	789	862	868	
11	教育総務課	小学生保育体験事業	96	87	94	
12	教育総務課	食育推進事業	641	665	323	
13	教育総務課	地域と進める体験推進事業	1,600	370	—	
14	教育総務課	環境・エネルギー教育支援事業	1,006	884	130	
15	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,354	3,453	3,568	
16	教育総務課	学校生活サポート推進事業	214	201	174	
17	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	453	482	483	
18	教育総務課	小学校連合体育大会事業	900	900	900	
19	教育総務課	中学校体育実技研修事業	880	880	880	
20	教育総務課	結の故郷奨学金事業	83	104	151	

21	教育総務課	アジア国際子ども映画祭中部・北陸ブロック大会開催事業	91	117	31	
22	教育総務課	小学校スクールバス運行経費	12,898	13,675	13,293	
23	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小)	7,129	7,256	7,010	
24	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業(小)	870	714	639	
25	教育総務課	遠距離通学補助(小)	194	310	311	
26	教育総務課	中学校スクールバス運行経費	10,849	11,181	10,618	
27	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(中)	8,871	8,524	9,107	
28	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業(中)	517	817	714	
29	教育総務課	遠距離通学補助(中)	122	678	894	
30	教育総務課	文化会館整備基本計画策定事業	16,848	62	—	H29年度繰越

以上・教育総務課所管分30事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)			備考
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	
31	生涯学習課	結の故郷ふるさと教育推進事業	5,917	1,116	511	
32	生涯学習課	生涯学習人材活用事業	1,094	1,008	968	
33	生涯学習課	生涯学習推進事業	435	472	675	
34	生涯学習課	青年活動推進事業	485	745	997	
35	生涯学習課	青少年健全育成推進事業	1,600	1,600	1,600	
36	生涯学習課	成人式事業	947	931	954	
37	生涯学習課	ふるさと大野今昔物語事業	295	2,589	2,622	
38	生涯学習課	まちむらづくり運動推進事業	886	882	885	
39	生涯学習課	人権同和教育推進事業	308	266	315	

40	生涯学習課	放課後子ども教室事業	9,890	8,101	7,909	
41	生涯学習課	こころの豊かさ再発見事業	63	71	63	
42	生涯学習課	現役世代交流促進事業補助	1,274	2,636	436	
43	生涯学習課	市美術展開催事業	747	725	761	
44	生涯学習課	市総合文化祭開催事業	1,200	1,879	1,200	
45	生涯学習課	文化発信事業	2,495	1,060	2,000	
	全公民館総括	文化講座開催事業	(674)	(801)	(944)	
46	大野公民館	文化講座開催事業	156	153	133	
47	下庄公民館	文化講座開催事業	68	81	135	
48	乾側公民館	文化講座開催事業	81	85	106	
49	小山公民館	文化講座開催事業	34	58	68	
50	上庄公民館	文化講座開催事業	57	59	83	
51	富田公民館	文化講座開催事業	64	120	120	
52	阪谷公民館	文化講座開催事業	84	95	148	
53	五箇公民館	文化講座開催事業	31	50	79	
54	和泉公民館	文化講座開催事業	99	100	72	
55	生涯学習課	文化公演事業	5,696	6,744	7,454	
56	生涯学習課	結の故郷まちなか文化芸術事業	2,642	—	—	H29年度新規
57	生涯学習課	地域文化振興事業	30	300	85	
58	図書館	読書推進事業	418	445	443	
59	図書館	子どもの読書活動推進事業	845	914	934	

以上・生涯学習課所管分29事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）			備考
			平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	
60	文化財保護室	文化財保護審議会経費	424	323	742	
61	文化財保護室	文化財環境保全事業	522	875	428	
62	文化財保護室	歴史民俗資料購入事業	35	500	31	
63	文化財保護室	埋蔵文化財発掘調査事業	259	320	46	
64	文化財保護室	伝統文化伝承事業	234	182	187	
65	文化財保護室	化石保全事業	670	482	—	
66	文化財保護室	旧橋本家住宅保存整備事業	13,035	—	—	H29 年度新規
67	文化財保護室	無形文化財保存育成事業補助	320	340	340	
68	文化財保護室	博物館めぐり事業	1,052	—	—	H29 年度新規
69	文化財保護室	市史編さん事業	3,333	4,610	9,783	
70	文化財保護室	イトヨの里保護啓発推進事業	544	616	591	

以上・文化財保護室所管分 1 1 事業

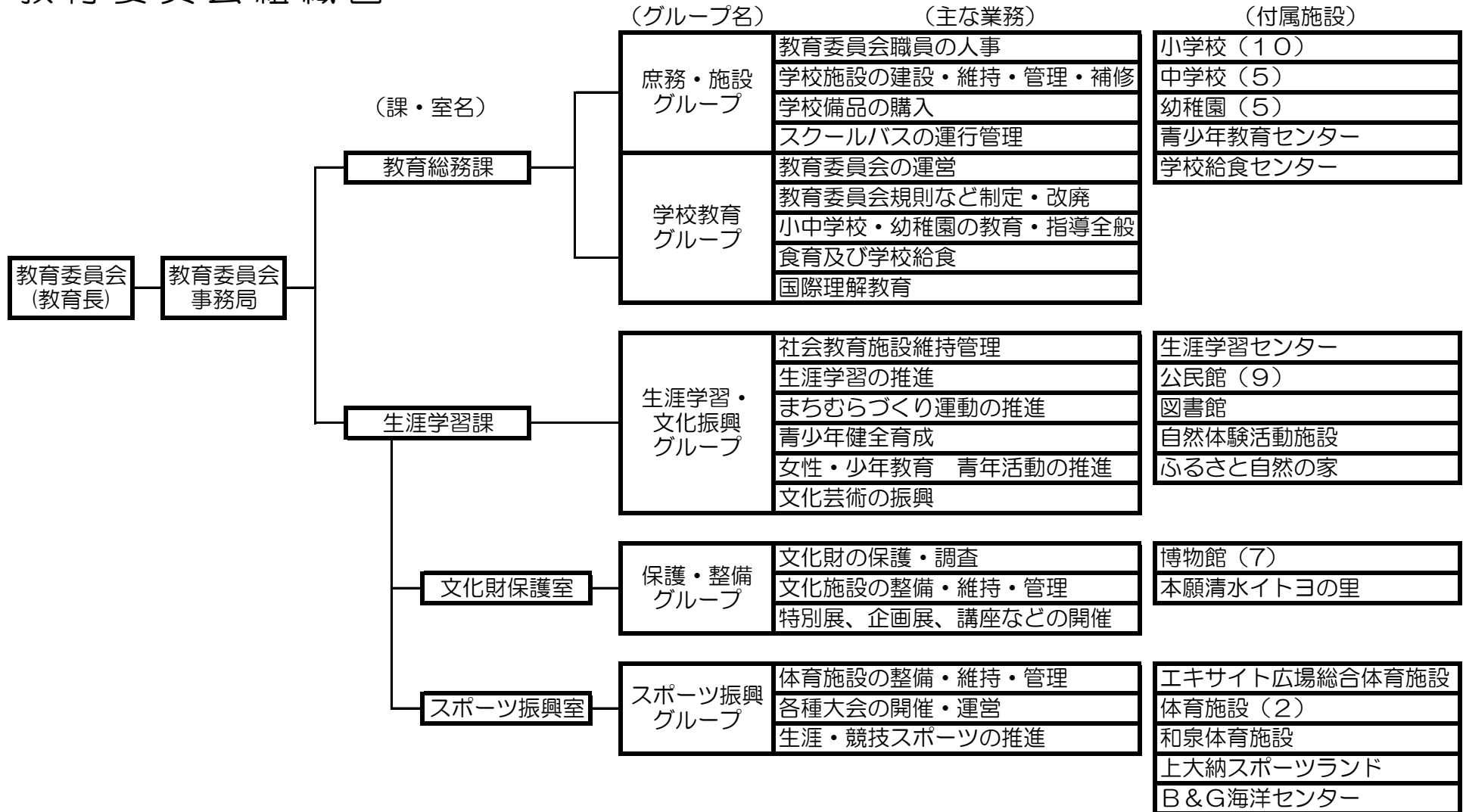
No.	担当課	事業名称	事業費（千円）			備考
			平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	
71	スポーツ振興室	スポーツ推進委員会経費	784	1,578	1,005	
	スポーツ振興室	生涯スポーツ推進事業（全公民館総括）	(2,241)	(2,563)	(2,633)	
72	大野公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
73	下庄公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
74	乾側公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
75	小山公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	

76	上庄公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
77	富田公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
78	阪谷公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
79	五箇公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
80	和泉公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
81	スポーツ振興室	越前大野名水マラソン開催事業	19,611	21,662	20,054	
82	スポーツ振興室	各種大会開催事業	4,417	4,629	4,534	
83	スポーツ振興室	学校体育施設開放事業	7,610	7,858	7,813	
84	スポーツ振興室	競技力向上対策事業	3,001	4,066	4,056	
85	スポーツ振興室	全国大会等出場費補助	1,818	1,820	1,757	
86	スポーツ振興室	スポーツ交流大会開催事業補助	244	248	322	
87	スポーツ振興室	ジュニアクラブ活動育成促進補助	200	200	200	
88	スポーツ振興室	わんぱく相撲大野場所開催事業補助	140	140	140	
89	スポーツ振興室	福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助	3,000	3,000	1,834	
90	B&G海洋センター	海洋センター活用促進事業	849	1,929	629	

以上・スポーツ振興室所管分20事業

平成29年4月1日現在

教育委員会組織図



発行：平成30年9月

発行者：大野市教育委員会教育総務課

〒912-8666 福井県大野市天神町1番1号

TEL 0779-66-1111 FAX 0779-69-9110

E-Mail kyoikusomu@city.fukui-ono.lg.jp

ホームページ <http://www.city.ono.fukui.jp>